

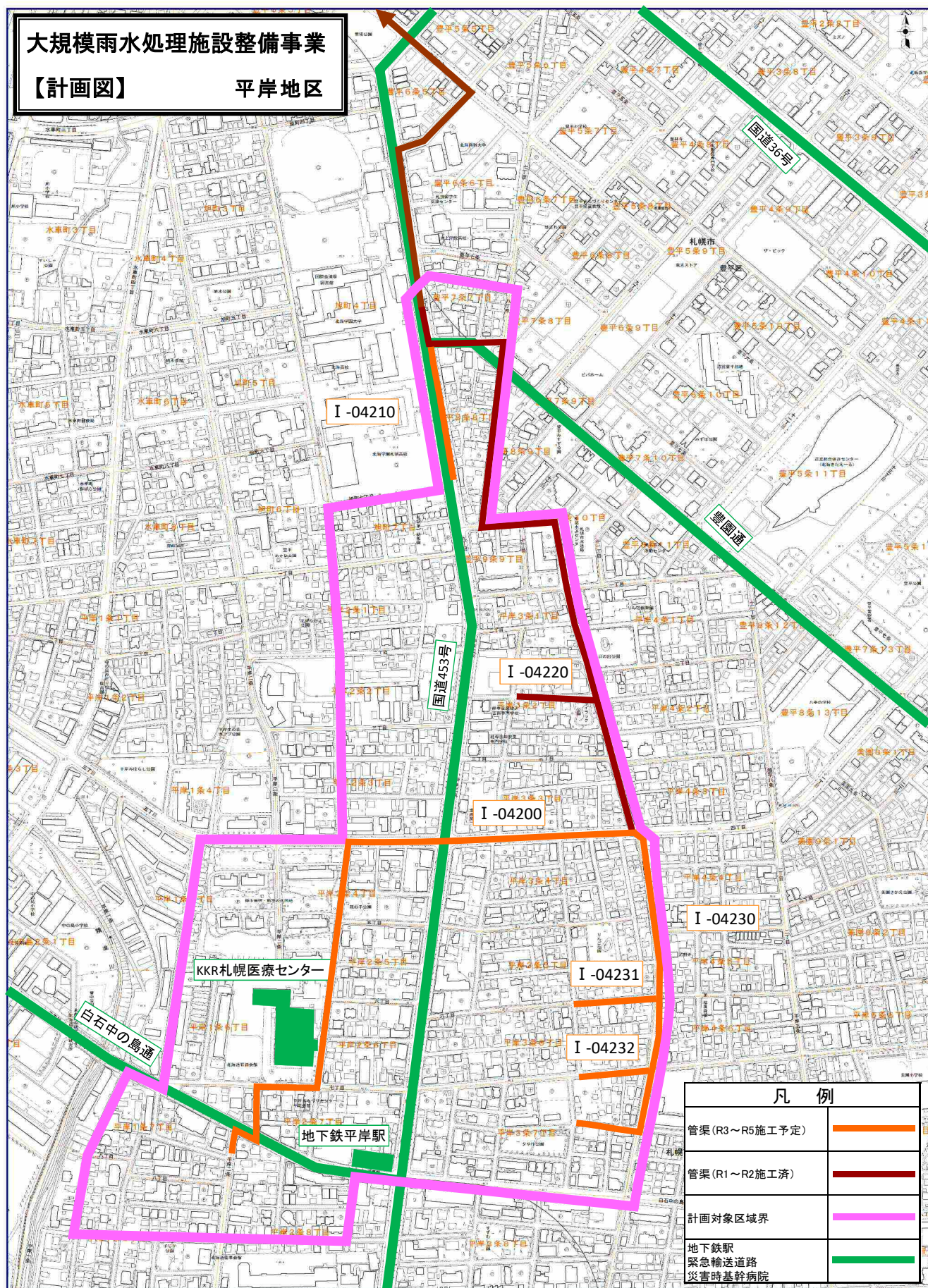
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	平岸地区大規模雨水処理施設整備事業(札幌市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	札幌市		
実施箇所	北海道札幌市										
主な事業 の諸元	雨水管渠の整備 延長2.05km										
事業期間	事業採択		令和3年度	完了	令和5年度						
総事業費 (億円)	16										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 札幌市平岸地区は、平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨があり、半地下浸水等の浸水被害が発生したほか、平成27、29年にも浸水被害が発生している地区である。平岸地区は地下鉄平岸駅や国道453号線などの主要幹線道路を有し、その利便性から商業施設が多く立地する、都市機能が集積した地区であり、さらに避難所、要配慮者関連施設も立地しているため、生命の保護、都市機能の確保の観点から、早急な浸水対策が求められる。なお、本地区は、まちづくりの機運を高めていく拠点として、多くの市民が利用する公共施設を誘導していく地域である、「都市機能誘導区域」に位置付けられている。										
	<達成すべき目標> i)ハード対策 施設整備により概ね10年に1回程度起こりうる降雨(35mm/h)において浸水被害を軽減する。 ii)ソフト対策及び自助 内水ハザードマップの作成・公表により情報提供を行い、止水板の設置や土のう積み等の自助行動を促進するとともに、災害対策本部訓練等を実施し、下水道管理者ではない他部局とも連携して被害軽減に取り組むなど、それぞれの主体が対策を実施することにより、施設整備で対象とする降雨を上回る既往最大降雨(50mm/h)等に対して、浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減面積:2.4ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和2年度							
	B:総便益 (億円)		49	C:総費用(億円)		37	B/C	1.3	B-C	12	EIRR (%)
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)		1.2	~	1.5						
	資産(-10%~+10%)										
			1.2	~	1.5						
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

大規模雨水処理施設整備事業

【計画図】

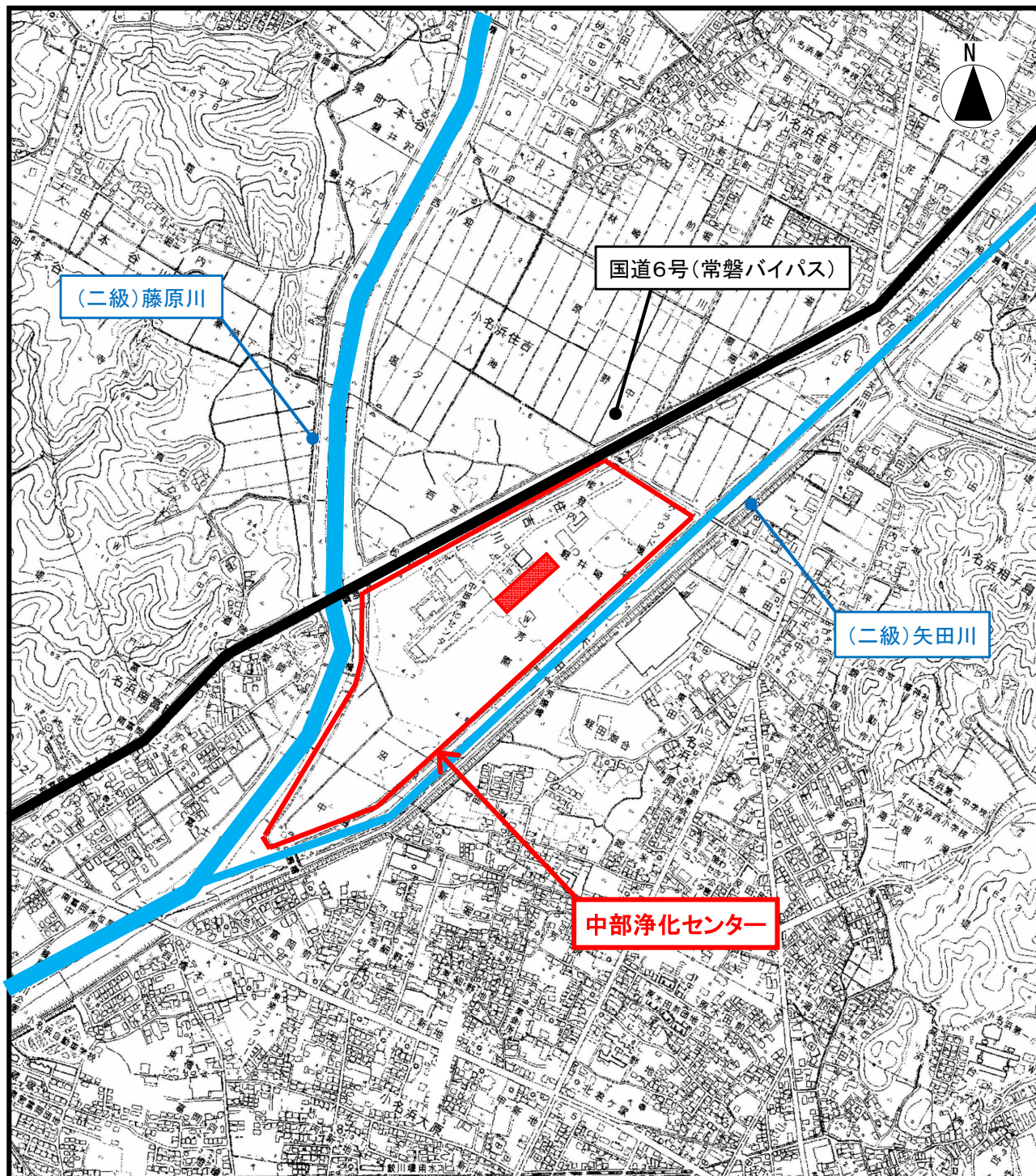
平岸地区



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	いわき市下水汚泥等利活用事業(いわき市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	いわき市		
実施箇所	福島県いわき市									
主な事業 の諸元	下水汚泥利活用施設の整備:嫌気性消化施設(7,800㎡:3,900㎡ × 2基)、固形燃料化施設(54.8 t/日:27.4 t/日 × 2基)									
事業期間	事業採択		令和3年度	完了	令和5年度					
総事業費 (億円)	82									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・平成30年7月3日に閣議決定された第5次「エネルギー基本計画」において、「再生可能エネルギーについては、2013年から導入を最大限加速してきており、引き続き積極的に推進していく。」とされている。 ・平成28年9月7日に策定された「福島新エネ社会構想」において、福島の再生可能エネルギー産業の拠点化を推進している。 ・平成27年度の下水道法改正では、下水汚泥を燃料や肥料として再生利用するよう努力義務が加えられた。 ・いわき市では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた考え方やプロセス、さらには、目指すべき「復興の姿」を明確にするため、平成23年度に策定した「いわき市復興ビジョン」において、再生可能エネルギーの導入を推進している。 ・下水汚泥については、現在、市全体で10%程度が燃料等として有効利用されているが、取り組むべき施策の達成や持続可能な下水道事業経営を目指すため、より一層、燃料等として再生利用を図る必要がある。 <達成すべき目標> ・中部浄化センターに集約した地域バイオマス(下水汚泥やし尿等)から、これまで処分されていた下水汚泥等を固形燃料化物として有効活用することで、汚泥処理費用の低減や温室効果ガス排出量の削減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワーク形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する。									
	便益の主 な根拠									
	固形燃料化物売却量:4,761t/年、温室効果ガス削減量:4,955t-CO2/年 既存処理施設改築費用:し尿処理場等、既存処理施設維持管理費:し尿処理場等									
	事業全体 の投資効 率性									
	基準年度 令和3年度 B:総便益 (億円) 253 C:総費用(億円) 162 B/C 1.6 B-C 91 EIRR (%) 70.9%									
感度分析	全体事業(B/C) 事業費(+10%~-10%) 1.42 ~ 1.74 資産(-10%~-10%) 1.40 ~ 1.72									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①下水汚泥やし尿等の地域バイオマスを下水処理場に集約し、エネルギーとして有効利用することにより、下水処理場のエネルギー拠点化の推進と地球温暖化対策への貢献に繋がる。 ②本事業により得られた便益を下水処理場の維持管理費に充当することにより、下水道事業の経営改善を講じることができる。 ③下水道施設見学会等をととして、本事業を市民に周知することで、下水道事業のイメージアップを図ることができる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

「いわき市下水汚泥等利活用事業」（福島県いわき市）



縮尺: 1:12,500

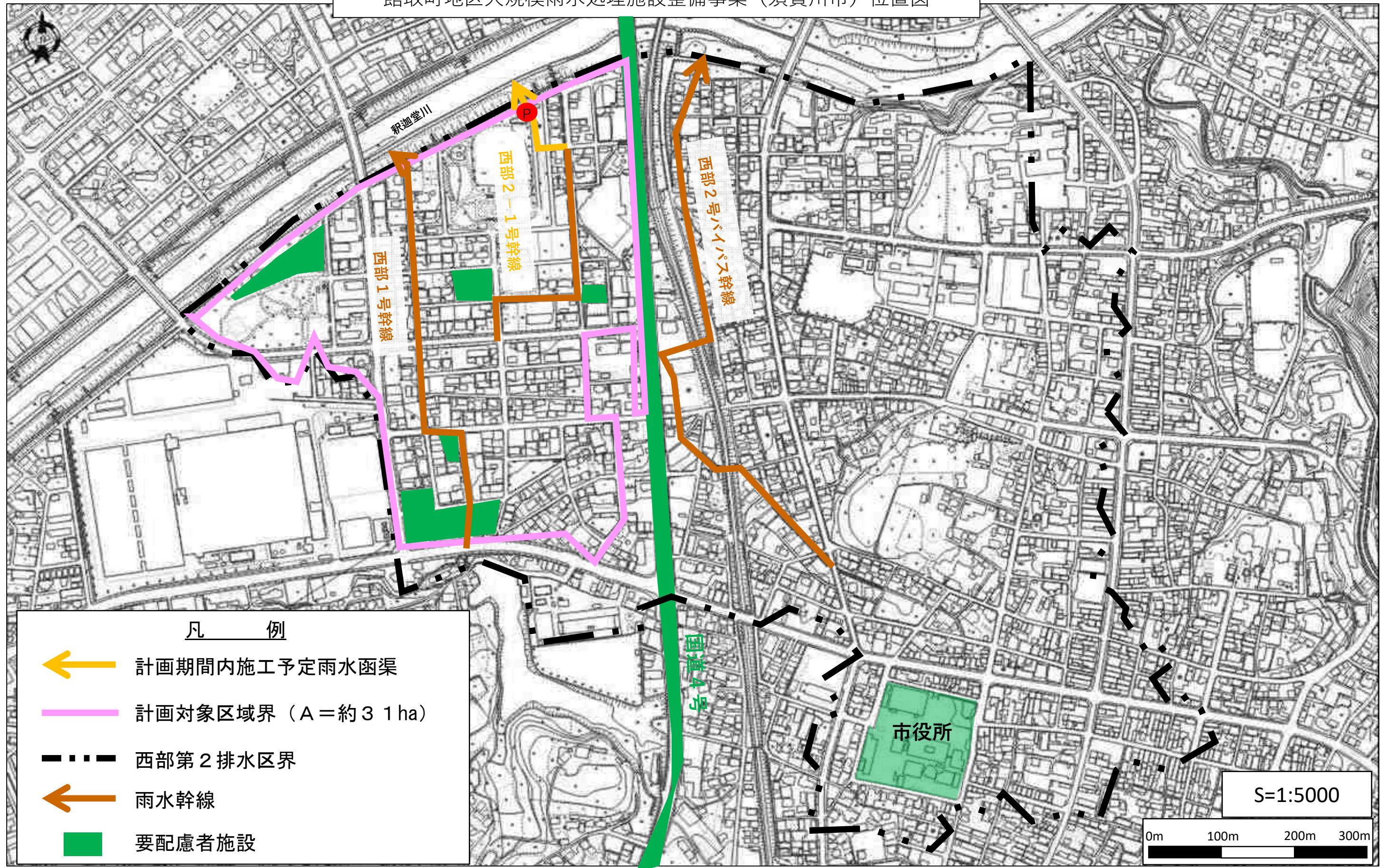
位置図

凡例		施工箇所
----	---	------

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	館取町地区大規模雨水処理施設整備事業(須賀川市)	担当課	館取町地区大規模雨水処理施設整備事業(須賀川市)	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課	事業主体	須賀川市
実施箇所	福島県須賀川市					
主な事業の諸元	ゲートポンプ施設の整備					
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度		
総事業費 (億円)	11					
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・館取町は、一級河川釈迦堂川沿線に形成されており、過去10年間の豪雨により、延べ浸水面積35ha、延床上浸水210戸、延べ浸水戸数263戸の被害が発生している。 ・雨水幹線の放流先である釈迦堂川の水位が地区内の地盤高を超えると自然排水が困難となるため、浸水被害が複数回発生している。 <達成すべき目標> 須賀川市公共下水道事業計画において設定している計画降雨(45mm/hr)に対して、ポンプゲート施設を整備することにより、河川水位が上昇し自然排水が困難な状況においても、地区内の浸水被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 約196戸、年平均浸水軽減面積: 約31ha					
事業全体の投資効率性	基準年度		令和3年度			
	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(億円)	13	B/C	1.5
					B-C	6
					EIRR (%)	7.2%
感度分析	全体事業(B/C) 事業費(+10%~-10%) 1.31 ~ 1.60 資産(-10%~+10%) 1.30 ~ 1.59					
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ①高齢者、障害者等要配慮者関連施設、幼稚園等の保育所施設、病院5箇所の浸水被害を防止することができる。 ②洪水避難所、商業地域・近隣商業地域、市役所などの主要施設、鉄道・主要道路(国道・県道)等の浸水被害を防止することができる。 ③個人財産である家屋の浸水被害を防止することができる。					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化については妥当であるとの意見を得ている。					

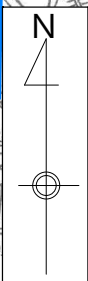
館取町地区大規模雨水処理施設整備事業（須賀川市）位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	永野川左岸第1排水区大規模雨水処理施設整備 事業(栃木市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	栃木市							
実施箇所	栃木県栃木市												
主な事業 の諸元	排水面積 102ha 幹線管渠全体延長 1,300m 内径 W0.45×H0.45m～W3.1×H2.4m、ポンプ付き樋門 計画放流量 1.5m ³ /s、調整池27,300m ³ (堆砂量込)												
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度									
総事業費 (億円)	23												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は、下流が一級河川永野川とJR両毛線に挟まれた地形で、放流先の永野川の水位上昇に伴い排水が困難になりこれまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・放流先である一級河川永野川が令和元年東日本台風で大規模に被災し、改良復旧事業を行うことから、整備状況との整合を図り事業を進めたい必要がある。 ・大規模な浸水被害が発生している。 令和元年 床上浸水450戸、床下浸水465戸 平成27年 床上浸水24戸、床下浸水10戸 平成14年 床上浸水23戸、床下浸水15戸 <達成すべき目標> 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(60mm/hr)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線及び調整池、雨水放流をポンプ付き樋門を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する												
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:33戸												
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円/年)		平成21年度 3.7		C:総費用(億円/年)		1.2	B/C	3.0	B-C	2.5	EIRR (%)	-
感度分析	全体事業(B/C)		2.7		～ 3.3								
	残事業費(+10%～-10%)		～										
	残工期(+10%～-10%)		～										
	資産(-10%～+10%)		～										
事業の効 果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図り、地域活性化に寄与する。 ・管路の整備については既存水路敷地や道路の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。												

公共下水道雨水渠整備事業概要図 S=10,000 (永野川左岸第1排水区)



凡 例	
■	貯留施設
P	ポンプ施設
—	雨水管
—	計画対象区域界
■	国の防災機関や県庁,市役所等の施設 駅,防災拠点,要配慮者施設
—	緊急輸送道路
■	床上浸水被害の未解消地区

永野川左岸第1排水区
102ha

雨水渠
□W3.1m×H2.4m~
□W0.45×H0.45m
L=1,300m

調整池 V=27,300m³

ポンプ施設 Q=1.5m³/s

永野川

栃木駅

栃木翔南高校

栃木商業高校

栃木女子高校

栃木高校

栃木中央小学校

老人福祉センター 長寿園

栃木第五小学校

栃木西中学校

(特養) かたやなぎ

上牛久

片柳

蘭部町四丁目

錦着山

栃木市上下水道局

蘭部町三丁目

蘭部町

家田橋

工業会館
サン Plaza
教育所

光線

栃木工業高校

浄水場

水道第二水源

水道第一水源

水道第三水源

水道第四水源

水道第五水源

水道第六水源

水道第七水源

水道第八水源

水道第九水源

水道第十水源

水道第十一水源

水道第十二水源

水道第十三水源

水道第十四水源

水道第十五水源

水道第十六水源

水道第十七水源

水道第十八水源

水道第十九水源

水道第二十水源

水道第二十一水源

水道第二十二水源

水道第二十三水源

＜新規事業業採択時評価＞																												
事業名 (箇所名)	市川南地区大規模雨水処理施設整備事業(市川市)				担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	市川市																		
実施箇所	千葉県市川市																											
主な事業 の諸元	排水面積 約10ha 雨水管渠全体延長 1,480m うち内径 1,200mm～2,200mm 1,190m、内径1,300×1,500～2,500×1,500 290m																											
事業期間	事業採択		令和3年度		完了		令和7年度																					
総事業費 (億円)	52																											
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本箇所はJR総武線、国道14号線、外環道路などの交通網の発達により、高度経済成長期から急激に都市化が進行し、住宅地や企業が混在する中、人口密度も非常に高い地域。 ・急速に都市化が進展したため、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約50戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成25年 床上浸水21戸、床下浸水46戸 ＜達成すべき目標＞ 概ね5年に1回程度起こりうる降雨(50mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水幹線及を整備することで浸水被害を解消する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:内水氾濫による浸水被害の軽減 ・施策目標:浸水被害の防止・軽減を推進する																											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:1,791戸 年平均浸水軽減面積:78ha																											
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度																									
	B:総便益(億円)		1,537		C:総費用(億円)		342		B/C		4.5		B-C	1,195	EIRR(%)	37%												
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%～-10%)</td> <td>2.0</td> <td>～ 3.0</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%～-10%)</td> <td>2.2</td> <td>～ 2.9</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%～+10%)</td> <td>2.3</td> <td>～ 2.8</td> </tr> </tbody> </table>																	全体事業(B/C)		残事業費(+10%～-10%)	2.0	～ 3.0	残工期(+10%～-10%)	2.2	～ 2.9	資産(-10%～+10%)	2.3	～ 2.8
	全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%～-10%)	2.0	～ 3.0																										
残工期(+10%～-10%)	2.2	～ 2.9																										
資産(-10%～+10%)	2.3	～ 2.8																										
事業の効果等	・概ね5年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																											

The map illustrates the proposed sewerage system for the Maebashi area, divided into five drainage zones:

- 第1排水区 (Zone 1):** 70ha, located near the Tone River.
- 第2排水区 (Zone 2):** 175ha, located north of Zone 1.
- 第3排水区 (Zone 3):** 8ha, located south of Zone 2.
- 第4排水区 (Zone 4):** 244ha, located east of Zone 2.
- 第5排水区 (Zone 5):** 44ha, located southeast of Zone 4.

Key infrastructure and locations shown include:

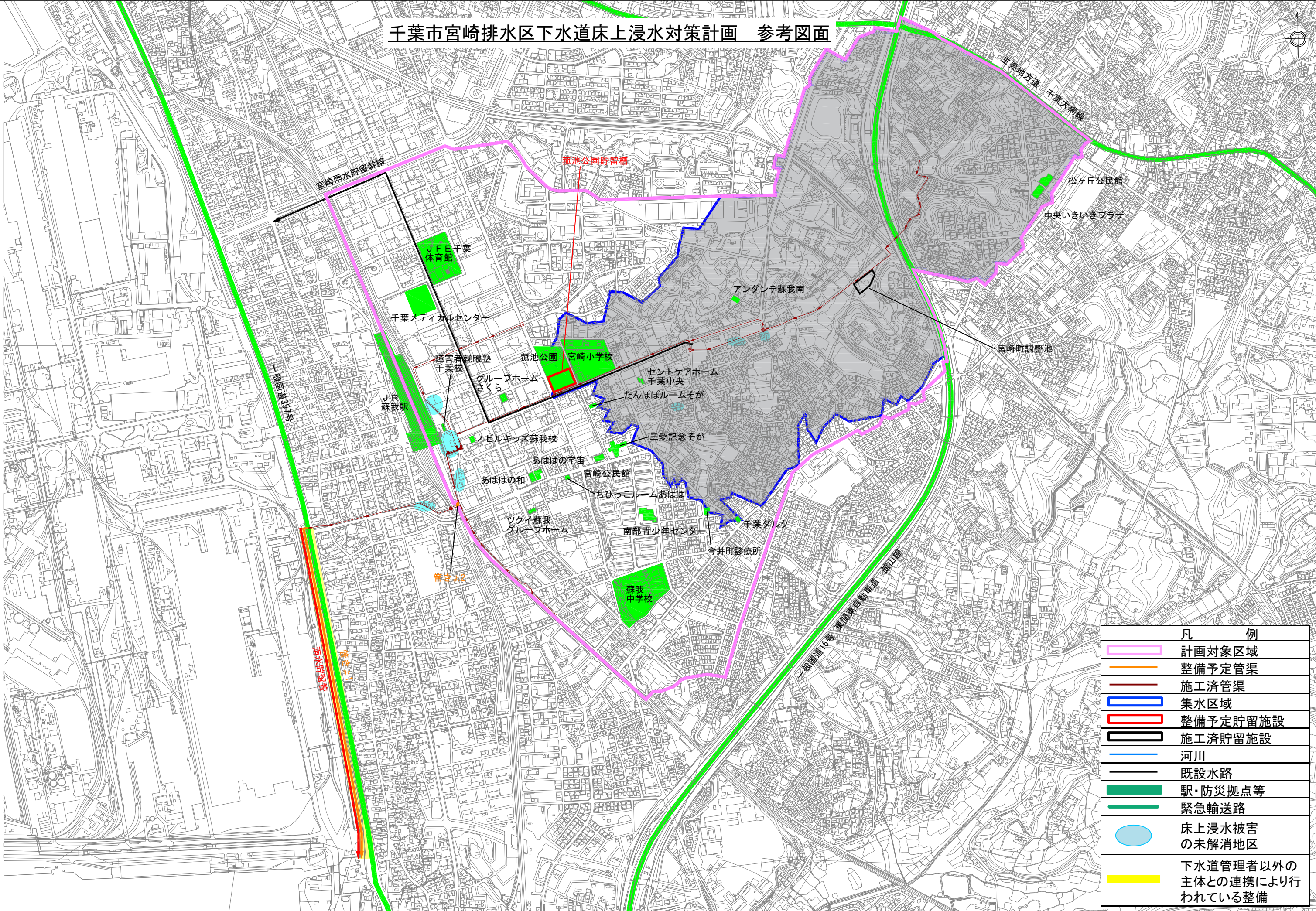
- Roads:** 国道14号線 (National Route 14), JR総武線 (JR Total Musashi Line), 京成本線 (Keisei Main Line), 京成八幡駅 (Keisei Hachiman Station), 京成菅野駅 (Keisei Sugano Station), 京成市川真間駅 (Keisei Ichikawa Makinaka Station).
- Pumps and Stations:** 市川南ポンプ場 (Q=10m³/s), 大和田ポンプ場 (Q=27m³/s), 株川排水機場 (Q=23m³/s), 第1庁舎 (Office 1), 第2庁舎 (Office 2).
- Sewerage System:** Red lines represent main lines (幹線) and blue lines represent branch lines (支線). Specific lines are labeled: 1号幹線, 4号幹線, 5号幹線, 3号幹線, 7号幹線, 10号幹線, 9号幹線, 11号幹線, 12号幹線.
- Other Features:** 外環道路 (Outer Ring Road), 京葉道路 (Keiyo Road), 江戸川 (Edo River).



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	宮崎排水区下水道床上浸水対策事業(千葉市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	千葉市				
実施箇所	千葉県千葉市									
主な事業 の諸元	排水面積 約230.61ha 幹線管渠全体延長 1,057m 内径φ4,000×1,500×3連およびφ3,000×2,000 雨水貯留施設 計画全体貯留量 23,434m ³									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度						
総事業費 (億円)	73									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・宮崎排水区には、本市の都市構造の根幹をなす蘇我副都心の交通拠点であるJR東日本の蘇我駅があり、周辺には駅前ロータリーや商業施設、業務施設が立地する都市機能の集積した地区。 ・令和元年10月25日に時間最大63.5mm/h(観測値:大森小学校)の大雨を記録した際、JR蘇我駅東口前の商業施設で浸水被害が発生した他、駅前ロータリー周辺での大規模な冠水により、交通への影響を及ぼした。 ・平成22年に降に2回以上の浸水実績があり、浸水戸数約2戸を超える浸水被害が発生している。 平成25年 床下浸水1戸 令和元年 床上浸水1戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(65.1mm/h)に対して、幹線管渠および雨水貯留槽を整備することで浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・千葉市新基本計画 ・政策目標:市民の安全・安心を守る 快適な暮らしの基盤をつくる ・施策目標:防災対策の推進 生活基盤の充実									
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:10戸 年平均浸水軽減面積:0.21ha									
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度								
	B:総便益 (億円)	79	C:総費用(億円)	74	B/C	1.1	B-C	5	EIRR (%)	5%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%~-10%) 1.0 ~ 1.2 残工期(+10%~-10%) 1.0 ~ 1.1 資産(-10%~+10%) 1.0 ~ 1.2									
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害の軽減が図られる。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の防災対策の推進、生活基盤の充実が図られる。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。									

千葉市宮崎排水区下水道床上浸水対策計画 参考図面



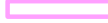
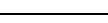
凡 例	
	計画対象区域
	整備予定管渠
	施工済管渠
	集水区域
	整備予定貯留施設
	施工済貯留施設
	河川
	既設水路
	駅・防災拠点等
	緊急輸送路
	床上浸水被害 の未解消地区
	下水道管理者以外の 主体との連携により行 われている整備

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	北部第1地区第1排水区下水道床上浸水対策事業 (千葉市)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	千葉市
実施箇所	千葉県千葉市				
主な事業 の諸元	排水面積 約27.57ha 管渠全体延長 832m 内径250～1,200 雨水貯留施設 計画貯留量 10,200m ³				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度	
総事業費 (億円)	28				
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・北部第1地区には、本市の主要なターミナル駅であるJR東日本及び京成電鉄の千葉駅があり、周辺には駅前ロータリーや商業施設、業務施設が立地する都市機能の集積した地区。 ・平成22年9月8日(台風9号)に時間最大63mm/h(観測値:千葉市役所)の大雨を記録した際、JR千葉駅東口及び京成千葉駅前の千葉そごう、ペリエなどの商業施設で浸水被害が発生した他、駅前ロータリー周辺での大規模な冠水により、車両への被害が発生し、交通への影響を及ぼした。また、千葉市地域防災計画に広域避難所として位置づけられている千葉公園において、園内の調整池から溢水し、浸水被害が発生している。 ・平成22年以降に6回以上の浸水実績があり、浸水戸数約20戸を超える浸水被害が発生している。 平成22年 床上浸水 5戸、床下浸水 6戸 平成25年 床上浸水 6戸、床下浸水 2戸 平成27年 床下浸水 2戸 平成28年 床上浸水 1戸、床下浸水 1戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(65.1mm/h)に対して、幹線管渠および雨水貯留槽及び貯留管を整備することで浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> 千葉市新基本計画 ・政策目標:市民の安全・安心を守る 快適な暮らしの基盤をつくる ・施策目標:防災対策の推進 生活基盤の充実				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:6戸 年平均浸水軽減面積:0.14ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	令和2年度			
	B:総便益(億円)	34	C:総費用(億円)	30	B/C
				1.1	B-C
				4	EIRR (%)
					5%
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.0 ～ 1.3 残工期(+10%～-10%) 1.1 ～ 1.2 資産(-10%～+10%) 1.0 ～ 1.2				
事業の効果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害の軽減が図られる。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の防災対策の推進、生活基盤の充実が図られる。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。				

千葉市北部第1地区第1排水区下水道床上浸水対策計画 参考図面

凡 例	
[Pink outline]	計画対象区域
[Orange line]	整備予定管渠
[Brown line]	施工済管渠
[Blue outline]	集水区域
[Red outline]	整備予定貯留施設
[Black outline]	施工済貯留施設
[Blue line]	河川
[Grey line]	既設水路
[Green square]	駅・防災拠点等
[Thick green line]	緊急輸送路
[Light blue circle]	床上浸水被害の未解消地区

	凡 例
	計画対象区域
	整備予定管渠
	施工済管渠
	集水区域
	整備予定貯留施設
	施工済貯留施設
	河川
	既設水路
	駅・防災拠点等
	緊急輸送路
	床上浸水被害 の未解消地区

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	追分二丁目地区大規模雨水処理施設整備事業(静岡市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	静岡市																	
実施箇所	静岡県静岡市																						
主な事業 の諸元	排水面積 約85ha 雨水幹線管渠全体延長 3,054m 内径 U500×500～○2,000mm																						
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和12年度																			
総事業費 (億円)	59																						
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> 追分二丁目地区は、静岡市清水区の市街地西部に位置し、市街地を西から東に流れる二級河川巴川の流域内で、地区内のほぼ中央を東西にJR東海道本線が通過し、商業・業務地区、住宅地などの人口の集積している地区である。 平成15年、16年に2年連続で床上浸水を含む浸水被害が各地で発生しており、浸水面積29haが想定され、浸水対策の緊急性が高い。 <達成すべき目標> 施設整備により67mm/hr(7年確率降雨)の降雨において浸水被害を防止することを目的とする。 施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨112mm/hrの降雨において、内水ハザードマップの活用促進に向けた市政出前講座等の広報活動を充実させ、住民の自主的な防災活動を促し、地域防災力の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:内水氾濫による浸水被害の軽減 ・施策目標:浸水被害の防止・軽減を推進する																						
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:53戸 年平均浸水軽減面積:2.71ha																						
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度																				
	B:総便益 (億円)	81	C:総費用(億円)		71	B/C	1.1	B-C	10	EIRR (%)	4.6%												
感度分析	<table><tr><td></td><td colspan="2">全体事業(B/C)</td></tr><tr><td>残事業費(+10%～-10%)</td><td>1.1</td><td>～ 1.2</td></tr><tr><td>残工期(+10%～-10%)</td><td>1.1</td><td>～ 1.2</td></tr><tr><td>資産(-10%～+10%)</td><td>—</td><td>～ —</td></tr></table>												全体事業(B/C)		残事業費(+10%～-10%)	1.1	～ 1.2	残工期(+10%～-10%)	1.1	～ 1.2	資産(-10%～+10%)	—	～ —
	全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%～-10%)	1.1	～ 1.2																					
残工期(+10%～-10%)	1.1	～ 1.2																					
資産(-10%～+10%)	—	～ —																					
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ①平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)での床上浸水被害を解消することができる。 ②平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)で浸水面積7.2ha削減することができる。																						
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																						

追分二丁目地区 大規模雨水処理施設整備事業(静岡市)位置図



清水消防署

国道1号

国道149号

入江生涯学習館

清水入江小学校

JR東海道線
入江岡駅

新清水駅

静岡鉄道静岡清水線

岡生涯学習交流館

清水中央図書館

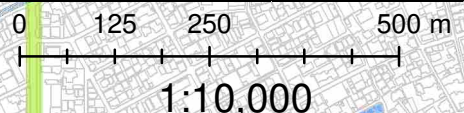
清水桜が丘高等学校

桜が丘総合病院

清水西高等学校

清水岡小学校
清水第二中学校

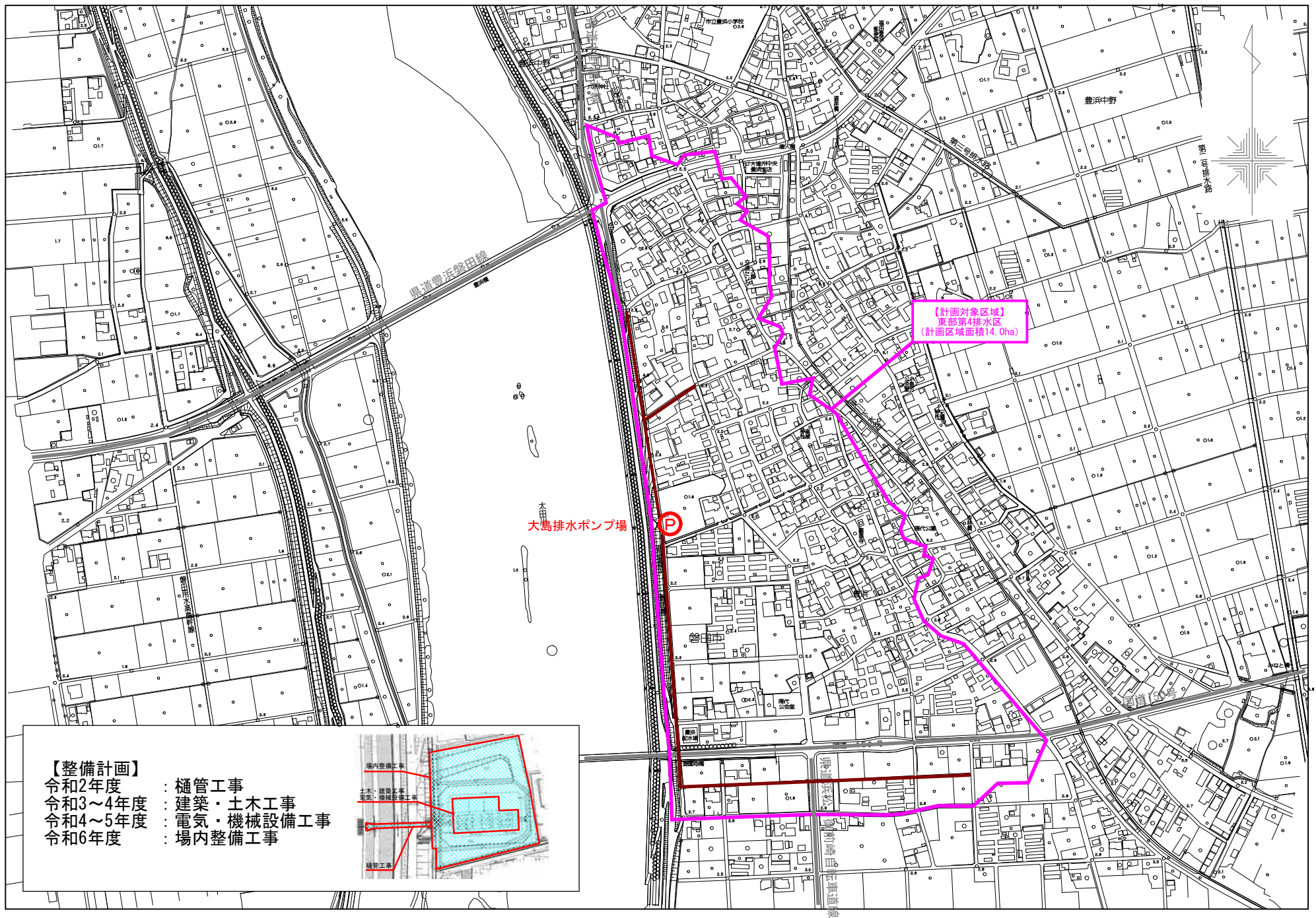
凡 例	
雨水管渠(施工済)	
雨水管渠(施工予定)	
防災拠点	
緊急輸送道路	
高齢者・障害者等要配慮者関連施設	
計画対象区域界	
平成15年7月降雨 浸水区域	



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大島地区大規模雨水処理施設整備事業(磐田市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	磐田市			
実施箇所	静岡県磐田市										
主な事業 の諸元	排水面積 約14ha 排水ポンプ場(大島ポンプ場) 計画放流量 174m ³ /s										
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	16										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は、国道150号や主要幹線道路などの交通網が発達し、その利便性から近年になり急速に宅地造成された地域である。 ・二級河川に面したすり鉢状の地形であり、隣接に人家が立ち並んでいるため排水路整備のための用地確保が困難であり、これまで幾度となく浸水被害が発生している。 ・浸水戸数約50戸の浸水被害が発生している。 平成10年 床上浸水3戸、床下浸水46戸 <達成すべき目標> 概ね7年に1回程度起こりうる降雨(61mm/hr)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:49戸										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	100	C:総費用(億円)		24	B/C	4.2	B-C	76	EIRR (%)	19.8%
感度分析	全体事業(B/C)										
	残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	3.0							
	残工期(+10%~-10%)	2.2	~	2.9							
	資産(-10%~+10%)	2.3	~	2.8							
事業の効 果等	・概ね7年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害の軽減を図る。										
	・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、市街地の形成など地域活性化に寄与する。										
	・市街化調整区域に建設する施設であり、民家も少ないため周辺環境への影響が少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

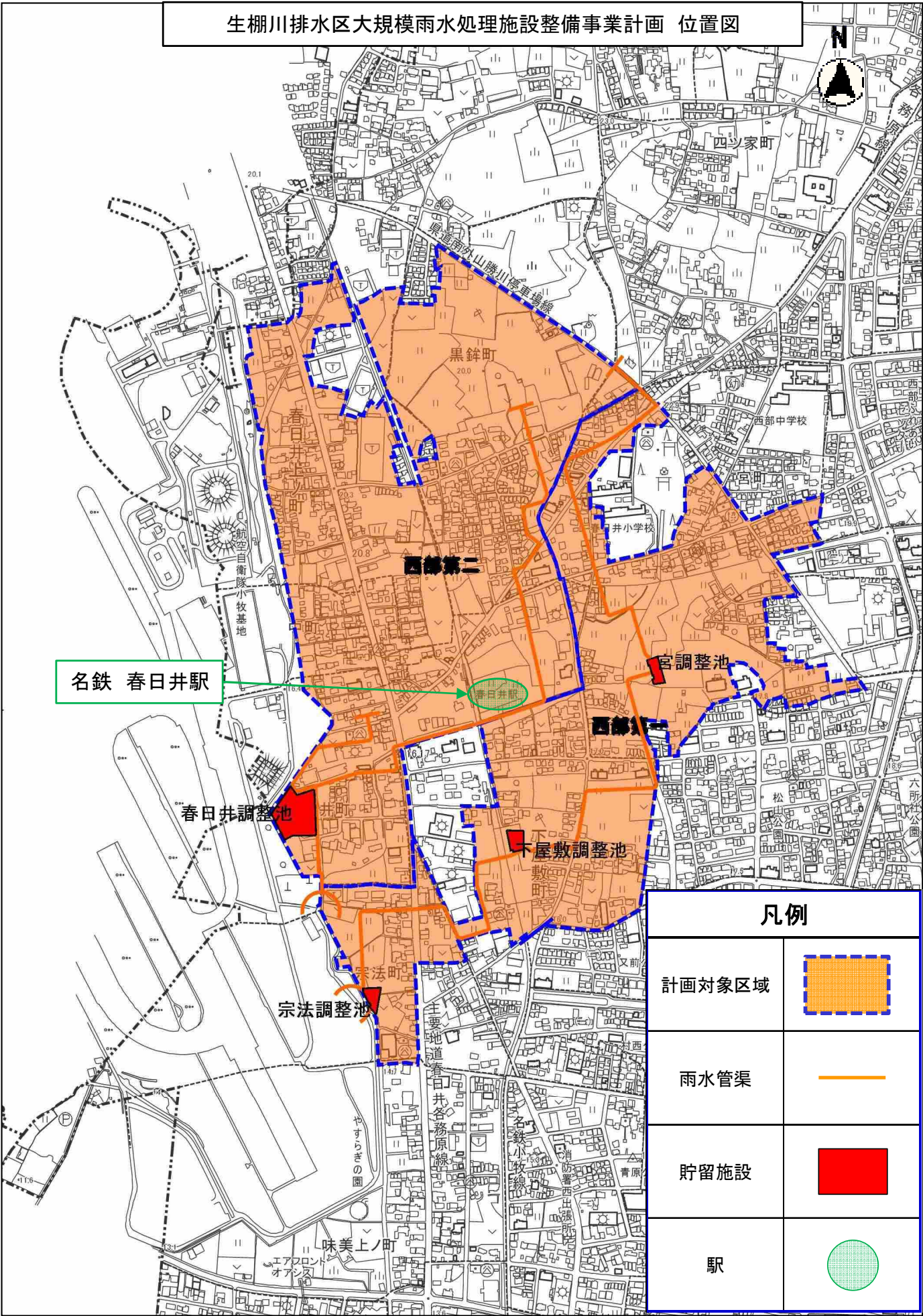
大島地区大規模雨水処理施設整備事業（磐田市）位置図



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	生棚川排水区大規模雨水処理施設整備事業(春日井市)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	春日井市
実施箇所	愛知県春日井市				
主な事業 の諸元	排水面積 約87ha 幹線管渠全体延長 3,550m 内径1,500mm×1,500mm～2,500mm×2,500mm				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和8年度	
総事業費 (億円)	54				
目的・必要性	<目 的> ・当市の北西部に位置する本区域は県営名古屋空港に隣接し、名古屋市と小牧市を始めとした県北部の都市を結ぶ名古屋鉄道小牧線と県道名古屋犬山線が並行し、南北に縦断しており、交通の利便性が高いことからスプロール化が進行しつつある。このことから、土地区画整理事業を行うことにより、公共施設の整備改善を図り、無秩序な開発を抑制し、ゆとりある質の高い住環境の形成を導き当該地域の秩序ある発展に寄与することを目的としており、それに合わせてまちづくりの一つとして浸水を防除するために1/10の降雨強度(63.0mm/hr)により、下水道事業を行うものである。 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(63.0mm/hr)に対して浸水被害を発生させないように、貯留機能を有する雨水幹線及び調整池、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する				
便益の主 な根拠	今年度浸水想定区域図を基に算出予定				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度			
	B:総便益 (億円)	72	C:総費用(億円)	50	B/C 1.4 B-C 22 EIRR (%) 7.1
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.3 ～ 1.6 残工期(+10%～-10%) 1.4 ～ 1.4 資産(-10%～+10%) 1.3 ～ 1.6				
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> ・第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化について妥当であるとの意見を得ている。				

生棚川排水区大規模雨水処理施設整備事業計画 位置図



＜新規事業採択時評価＞

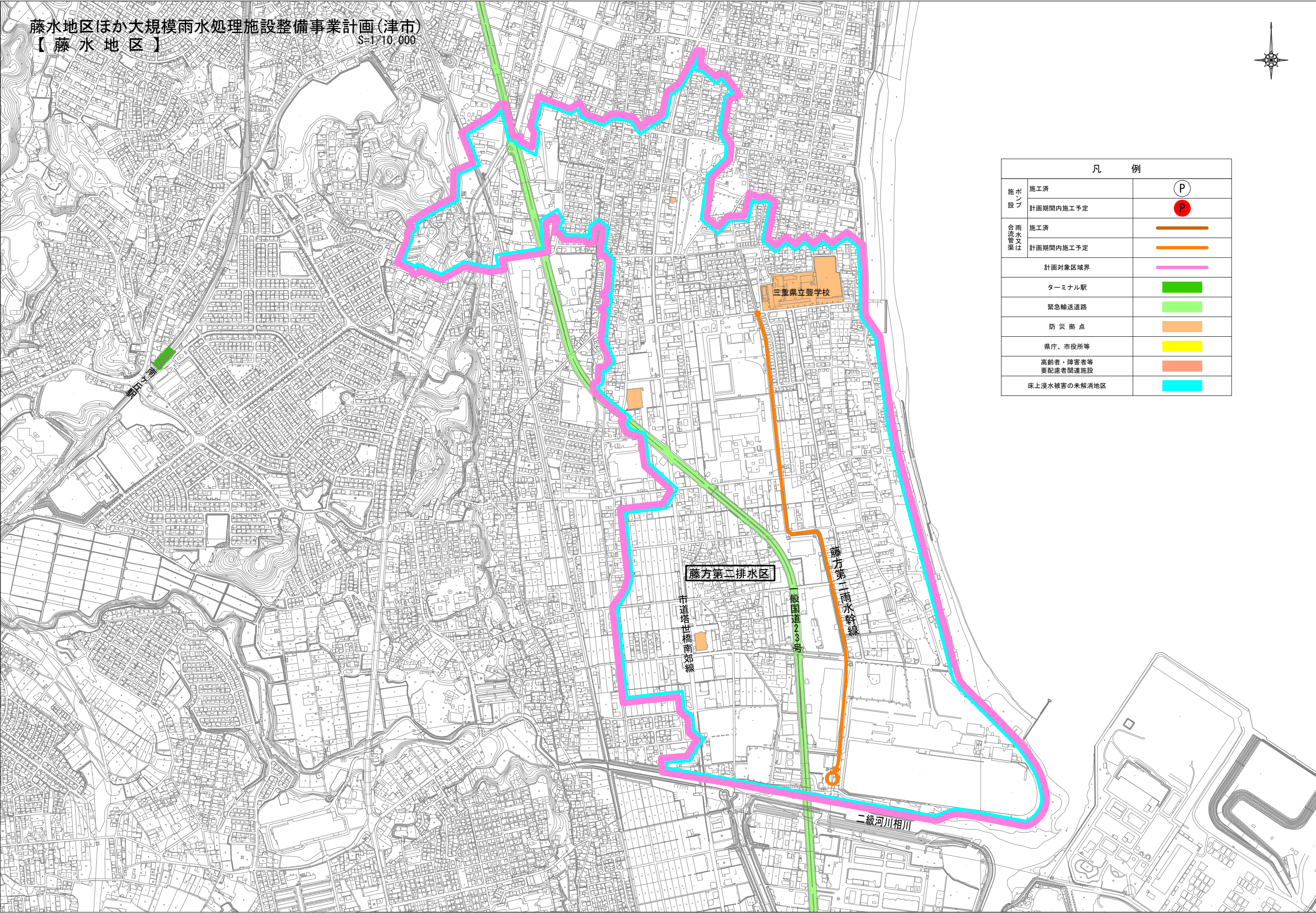
事業名 (箇所名)	藤水地区ほか大規模雨水処理施設整備事業(津市)				担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠				事業 主体	津市									
実施箇所	三重県津市																			
主な事業 の諸元	(藤水地区) 排水面積 約196.6ha 幹線管渠全体延長 1,500m 内径3,400mm (神戸・修成地区) 排水面積 約111.7ha 幹線管渠全体延長 1,148m 内径1,650mm～2,600mm 排水ポンプ場 φ900 N=1.0基(半田川田ポンプ場) 計画放流量 13.32m3/s																			
事業期間	事業採択		令和3年度		完了		令和8年度													
総事業費 (億円)	105																			
目的・必要 性	(藤水地区) ＜解決すべき課題・背景＞ ・地形が低平で潮位より低い地域であることや、既存排水施設の能力不足が生じており、浸水被害が頻発している。 ＜達成すべき目標＞ ・当該地区では早期の浸水被害解消のため雨水幹線から整備を実施し、貯留管として暫定供用を行うことで降雨(50mm/h)に対して浸水被害解消を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する。 (神戸・修成地区) ＜解決すべき課題・背景＞ ・上流部の宅地化が進み、雨水流出量が増加したことで既存の排水施設の能力不足や放流河川水位の影響により既存ポンプ設備等が機能せず窪地において浸水被害が発生している。 ＜達成すべき目標＞ ・当該地区では、雨水幹線及びポンプ場の整備を行うことで津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(55mm/h)に対して浸水解消を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 63戸 年平均浸水軽減面積: 7.92ha																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																	
	B:総便益 (億円)		339		C:総費用(億円)		115		B/C		2.9		B-C		224		EIRR (%)		12.5%	
感度分析					全体事業(B/C)															
					残事業費(+10%～-10%)		2.77 ～ 3.13													
					残工期(+10%～-10%)		2.85 ～ 3.02													
					資産(-10%～+10%)		2.94 ～ 2.94													
事業の効 果等	(藤水地区) ・降雨(50mm/h)に対して浸水被害解消を図る。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。 (神戸・修成地区) ・津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(55mm/h)に対して浸水被害解消を図る。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																			
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

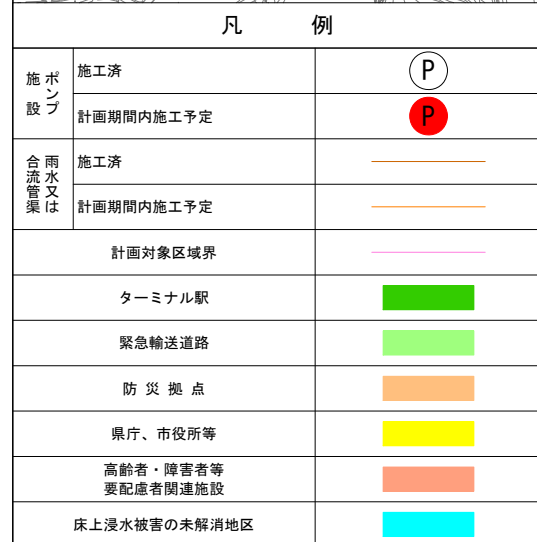
藤水地区ほか大規模雨水処理施設整備事業計画(津市)
【 藤 水 地 区 】

S=1/10,000



凡 例		
施 工 設 施	施工済	Ⓟ
	計画期間内施工予定	Ⓟ
合 流 管 又 は 渠	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
計画対象区域界		——
ターミナル駅		■
緊急輸送道路		■
防 災 拠 点		■
県庁、市役所等		■
高齢者・障害者等 要配慮者関連施設		■
床上浸水被害の未解消地区		■

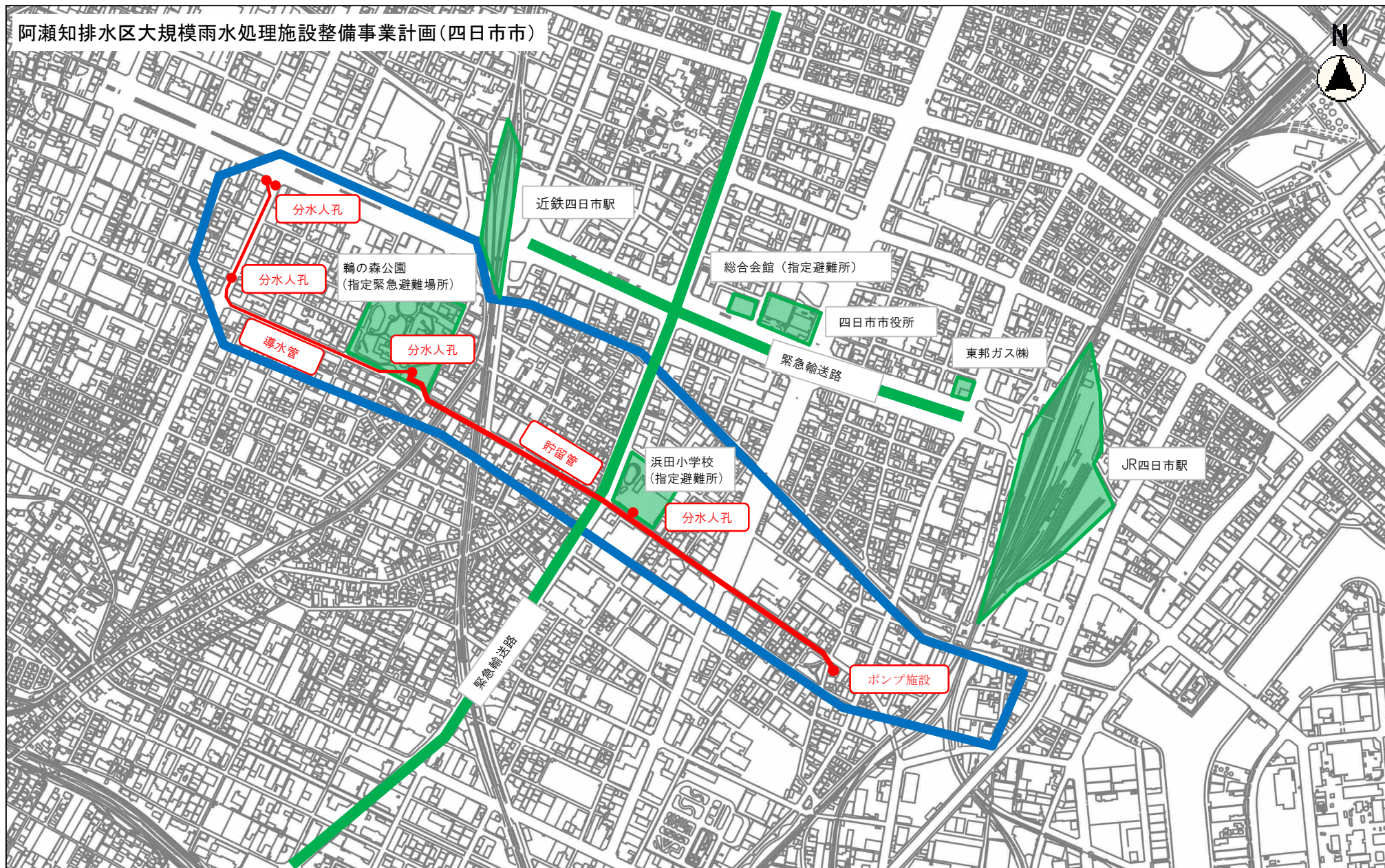


~~$S=1/10,000$~~ 

<新規事業採択時評価>

事業名 (箇所名)	阿瀬知排水区大規模雨水処理施設整備事業(四日市市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	四日市市																					
実施箇所	三重県四日市市																										
主な事業 の諸元	排水面積 約69.97ha 幹線管渠全体延長 1,380m 内径 3,900mm、貯留能力 16,490m ³ 、ポンプ能力 22.9m ³ /分																										
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和4年度																							
総事業費 (億円)	15																										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・浸水戸数約100戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 2012年 床上浸水19戸、床下浸水40戸 2019年 床上浸水12戸、床下浸水21戸 2020年 床下浸水18戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(75.1mm/h)に対して浸水被害を軽減させるように、貯留機能を有する貯留管を整備する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する																										
便益の主 な根拠	年平均浸水被害軽減面積: 69.97ha																										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度																								
	B:総便益 (億円)	6.5	C:総費用(億円)		3.2	B/C	2.0	B-C	3.3	EIRR (%)	9.8%																
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>2.0</td> <td>~</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>-</td> <td>~</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産(-10%~+10%)</td> <td>1.9</td> <td>~</td> <td>2.2</td> </tr> </tbody> </table>											全体事業(B/C)				残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.1	残工期(+10%~-10%)	-	~	-	資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.2
全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%~-10%)	2.0	~	2.1																								
残工期(+10%~-10%)	-	~	-																								
資産(-10%~+10%)	1.9	~	2.2																								
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、指定避難所の浸水解消など防災対策に寄与する。																										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																										

阿瀬知排水区大規模雨水処理施設整備事業計画(四日市市)



縮尺 1 : 10000

100 50 0 100 200

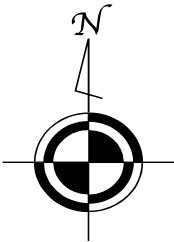
＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	三宝処理区大規模雨水処理施設整備事業計画(堺市)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	堺市
実施箇所	大阪府堺市				
主な事業 の諸元	排水面積 約273ha 排水能力 約2,100m ³ /min				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度	
総事業費 (億円)	197				
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・三宝処理区は、古くから下水道整備を進めてきた合流地区である。 ・三宝処理区のうち、戎島町周辺、神南辺町周辺、出島・西湊周辺の3地区は過去の浸水実績と浸水想定結果から浸水危険解消重点地区(24地区)として抽出しており、重点的に50mm/h対応の施設整備を実施している。 ・浸水戸数約60戸を超える大規模な浸水被害が発生している。 平成20年 床上浸水7戸、床下浸水55戸 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(48.4mm/h)に対して浸水被害を発生させないように、雨水放流を担うポンプ場を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:浸水安全度を向上する				
便益の主 な根拠	・年平均浸水被害軽減戸数:164戸 ・年平均浸水軽減面積:約4ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和2年度			
	B:総便益 (億円/年)	12	C:総費用(億円/年)	11	B/C
				1.1	B-C
				1	EIRR (%)
					-
感度分析	全体事業(B/C) 残事業費(+5%~-5%) 1.0 ~ 1.2 資産(-5%~+5%) 1.1 ~ 1.2				
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・事業の進捗に応じて事業効果の検証を適切に実施する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。				

三宝処理区 大規模雨水処理施設整備事業(堺市)



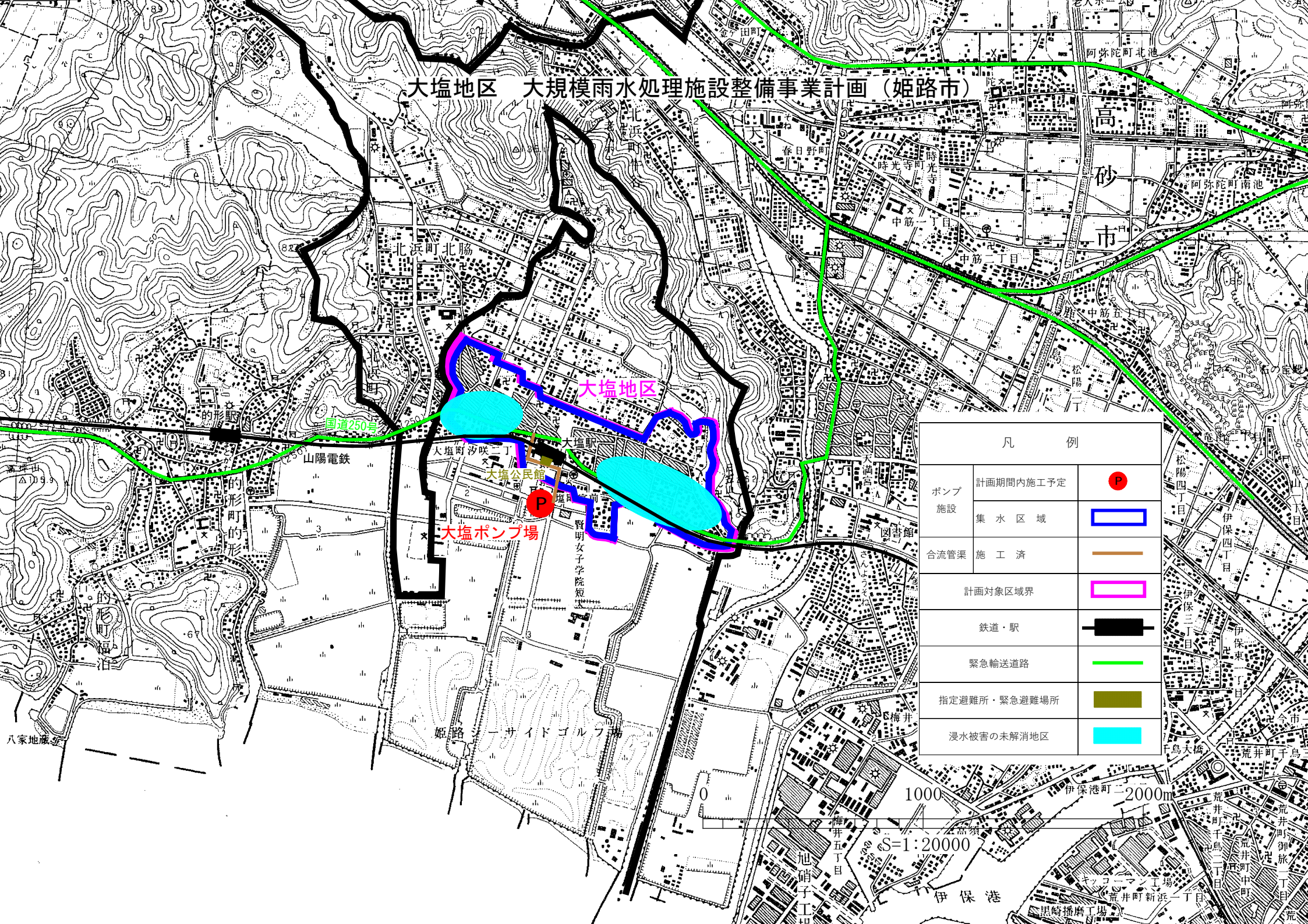
凡 例		事業認可	
		都市計画決定	都市計画法 下水道法
公 共	排水区域		
	幹線管渠		
	主要な管渠		
	雨水		
水 道	幹線管渠		
	主要な管渠		
	下水処理場		
	下水ポンプ場		
流 域	貯留施設		
	排水区域		
	汚 水		
	雨 水		
下 水 道	下水処理場		
	全体計画処理区域		
	合流式下水道区域		
	排水区界(汚水及び合流)		
市 街 化 区 域	排水区界(雨水)		
	行政区域界(市界)		
	行政区域界(区界)		
	市街化区域		



＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大塩地区大規模雨水処理施設整備事業(姫路市)				担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課				事業主体	姫路市									
実施箇所	兵庫県姫路市																			
主な事業の諸元	排水面積 約50.53ha 排水ポンプ場(大塩ポンプ場) 計画放流量 2.167m ³ /s(130m3/分)																			
事業期間	事業採択		令和元年度		完了		令和5年度													
総事業費 (億円)	32																			
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は、山陽電鉄大塩駅を中心とした市街地である。古くは製塩業が栄えていたため、市街地の歴史は古く、住宅等の建物密度が高い。また、近年は旧市街地の周辺にゴルフ場や大学が進出する等の開発も進んでいる。 ・海に近い低地であるため、豪雨や高潮による浸水被害を受けてきた。市域の中でも比較的古くから下水道が整備された地区であるため、合流式下水道として雨水排除施設の一部は整備されており、ポンプ場も複数整備している。しかし、これまでは市の財政的制約の中、汚水整備を優先してきたために、抜本的な対策を実施できずにいた。 ・直近10年(平成22年～令和元年)では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水42戸、床下浸水133戸が発生している。																			
	<達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(49.5mm/h)に対し、浸水被害を軽減するため、雨水放流を担うポンプ場を整備する。																			
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する																			
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数: 45戸 年平均浸水軽減面積: 2.29ha																			
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度																	
	B:総便益(億円/年)		2.0		C:総費用(億円/年)		1.8		B/C		1.1		B-C		0.2		EIRR(%)		-	
感度分析	全体事業(B/C) 上位ケース 1.4 ※費用低減ケースとして、耐用年数を実績ベースで延伸 基本ケース 1.1 下位ケース 1.1																			
事業の効果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・現下水道ポンプ場用地の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。																			

大塩地区 大規模雨水処理施設整備事業計画（姫路市）



凡 例		
ポンプ 施設	計画期間内施工予定	● P
	集 水 区 域	
合流管渠	施 工 済	
計画対象区域界		
鉄道・駅		
緊急輸送道路		
指定避難所・緊急避難場所		
浸水被害の未解消地区		

1000

2000m

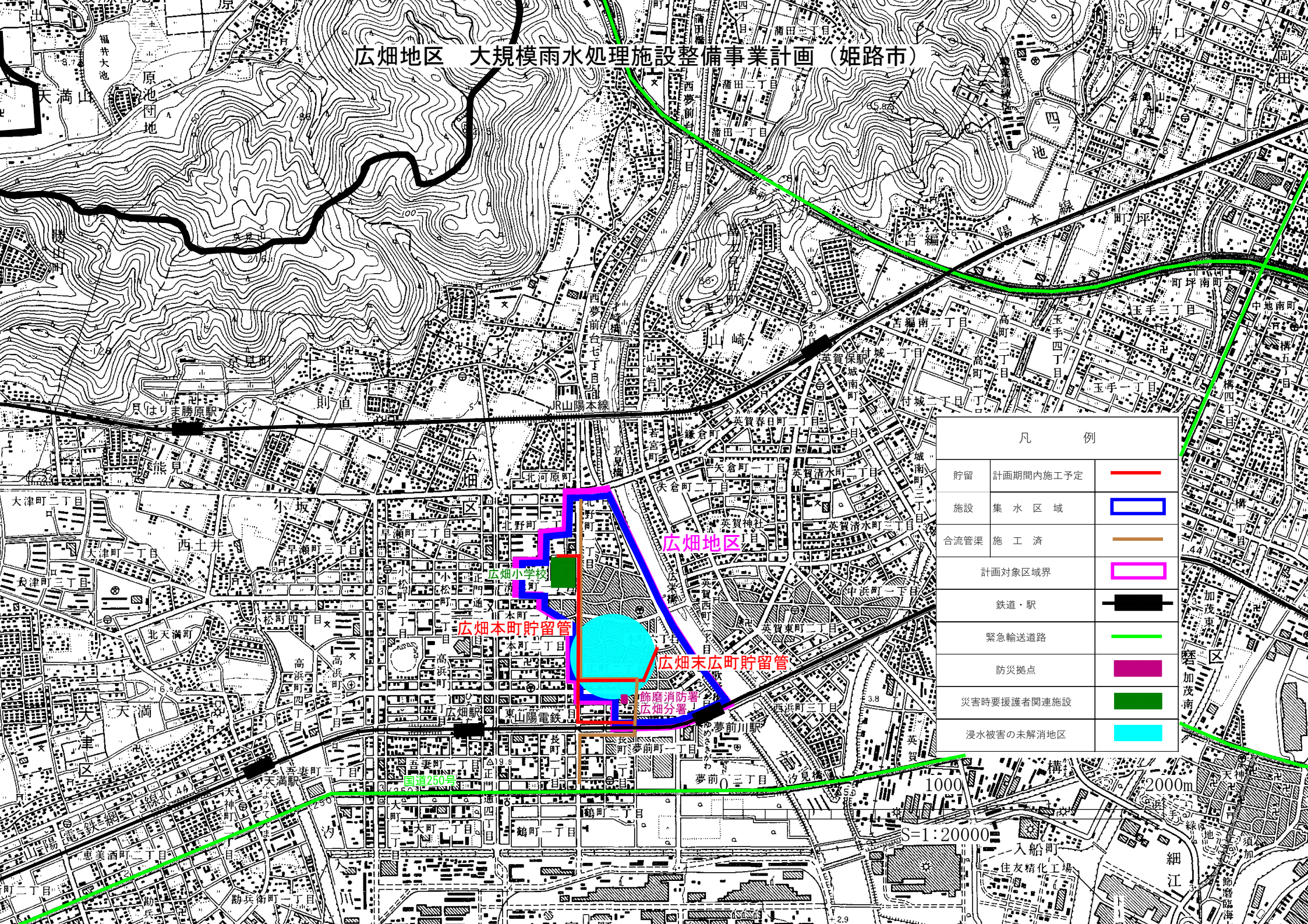
縮尺 1:20000

伊保港

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	広畑地区大規模雨水処理施設整備事業(姫路市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠			事業 主体	姫路市			
実施箇所	兵庫県姫路市											
主な事業 の諸元	排水面積 約47.70ha 雨水貯留管 Φ3200mm L=1,070m、Φ800mm L=456m											
事業期間	事業採択		令和2年度	完了		令和5年度						
総事業費 (億円)	43											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は、播磨臨海工業地帯にあり古くから日本製鉄瀬戸内製鉄所の企業城下町として、住宅、工場、商店等が集まり、栄えた地区であり、住宅等の建物密度が高い。また、近年は宅地化や大規模商業施設が進出する等の開発も進んでいる。 ・市域の中でも比較的古くから下水道が整備された地区であるため、合流式下水道として雨水排除施設の一部は整備されている。しかし、これまでは市の財政的制約の中、汚水整備を優先してきたために、抜本的な対策を実施できずにいた。 ・直近10年(平成22年～令和元年)では5回の浸水が発生し、延べ床上浸水1戸、床下浸水27戸以上が発生している。											
	<達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(49.5mm/h)に対し、浸水被害を軽減するため、貯留機能を有する雨水幹線を整備する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する											
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:113戸 年平均浸水軽減面積:4.79ha											
事業全体の投資効率性	基準年度		令和2年度									
	B:総便益(億円/年)		4.7	C:総費用(億円/年)		1.9	B/C	2.5	B-C	2.8	EIRR(%)	-
感度分析	全体事業(B/C)											
	上位ケース		2.9	※費用低減ケースとして、耐用年数を実績ベースで延伸								
	基本ケース		2.5									
	下位ケース		2.4	※便益低減ケースとして、便益(資産)を人口減少に応じて低減								
事業の効果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

広畑地区 大規模雨水処理施設整備事業計画（姫路市）

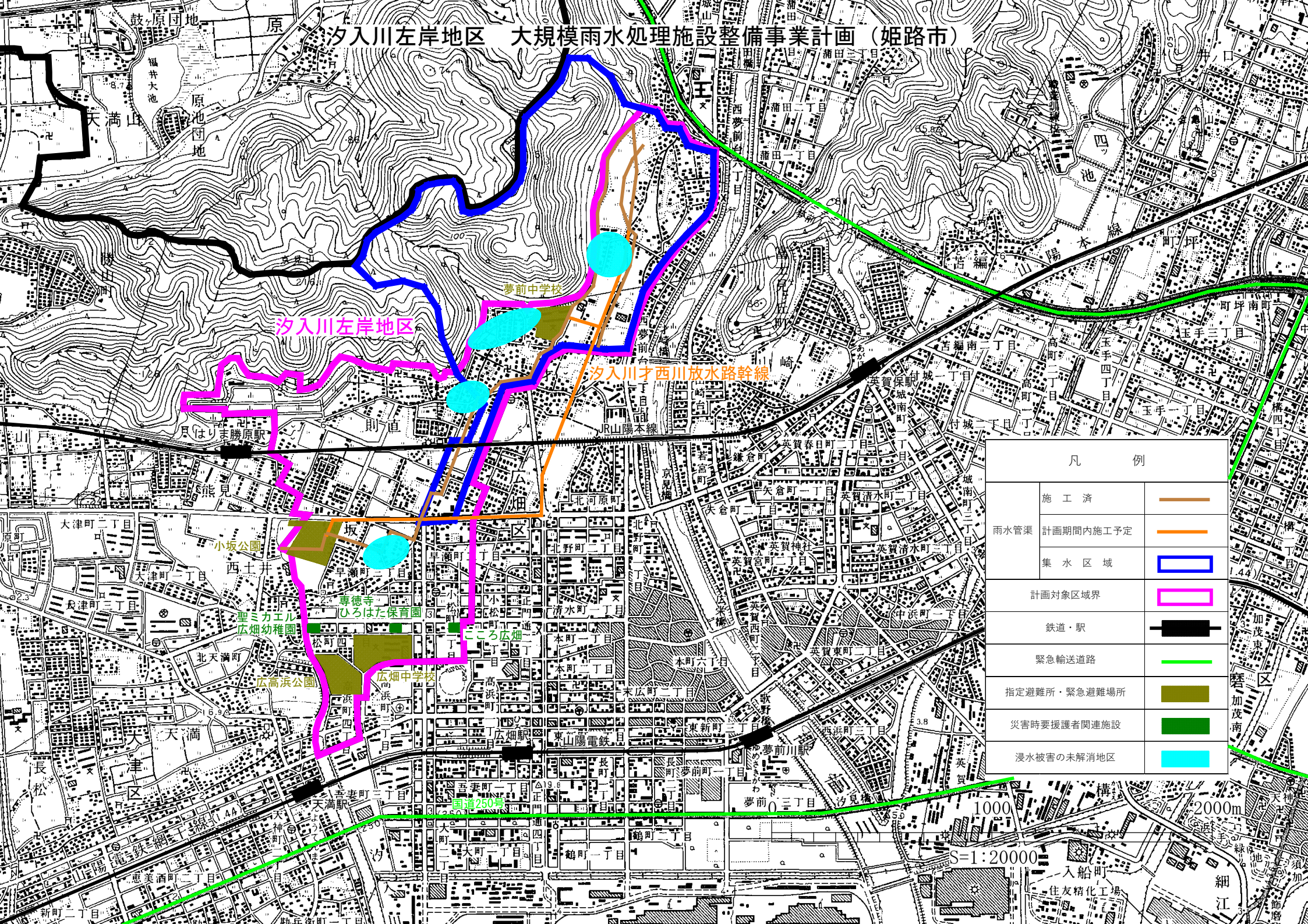


凡 例		
貯留	計画期間内施工予定	
施設	集 水 区 域	
合流管渠	施 工 済	
計画対象区域界		
鉄道・駅		
緊急輸送道路		
防災拠点		
災害時要援護者関連施設		
浸水被害の未解消地区		

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	汐入川左岸地区大規模雨水処理施設整備事業(姫路市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	姫路市				
実施箇所	兵庫県姫路市										
主な事業 の諸元	排水面積 約169.10ha 雨水管 Φ3500mm L=1,525m、Φ1500～2400mm L=920m										
事業期間	事業採択	令和2年度	完了	令和4年度							
総事業費 (億円)	57										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本箇所は、姫路市南西部に位置し、地区内を姫路バイパスやJR山陽本線が通るため、近年、宅地化や大規模商業施設の進出が進み、人口が増加している。 ・地区内を流れる普通河川や水路の流下能力不足、また地区北西側の山地からの流水により水位が急激に上昇するため、住宅街で大規模な浸水被害が発生している。 ・平成16年以降では4回の浸水が発生し、延べ床下浸水26戸以上が発生している。 ・地区内の都市計画道路整備に合わせ、道路下に雨水幹線を整備する必要がある。										
	<達成すべき目標> 下水道全体計画の目標である概ね10年に1回程度起こりうる降雨(49.5mm/h)に対し、浸水被害を軽減するため、雨水幹線を整備する。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:住宅・市街地の防災性を向上する										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数:約171戸 年平均浸水軽減面積:約6ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	111	C:総費用(億円)		51	B/C	2.2	B-C	59	EIRR (%)	9.3%
感度分析	全体事業(B/C) 上位ケース 2.2 基本ケース 2.2 下位ケース 2.2										
事業の効果 等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による浸水被害を軽減する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。 ・道路等の地下空間を利用した施設であり環境への影響は少ない。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

汐入川左岸地区 大規模雨水処理施設整備事業計画（姫路市）



凡 例		
雨水管渠	施 工 済	
	計画期間内施工予定	
	集 水 区 域	
	計画対象区域界	
	鉄道・駅	
	緊急輸送道路	
	指定避難所・緊急避難場所	
	災害時要援護者関連施設	
	浸水被害の未解消地区	

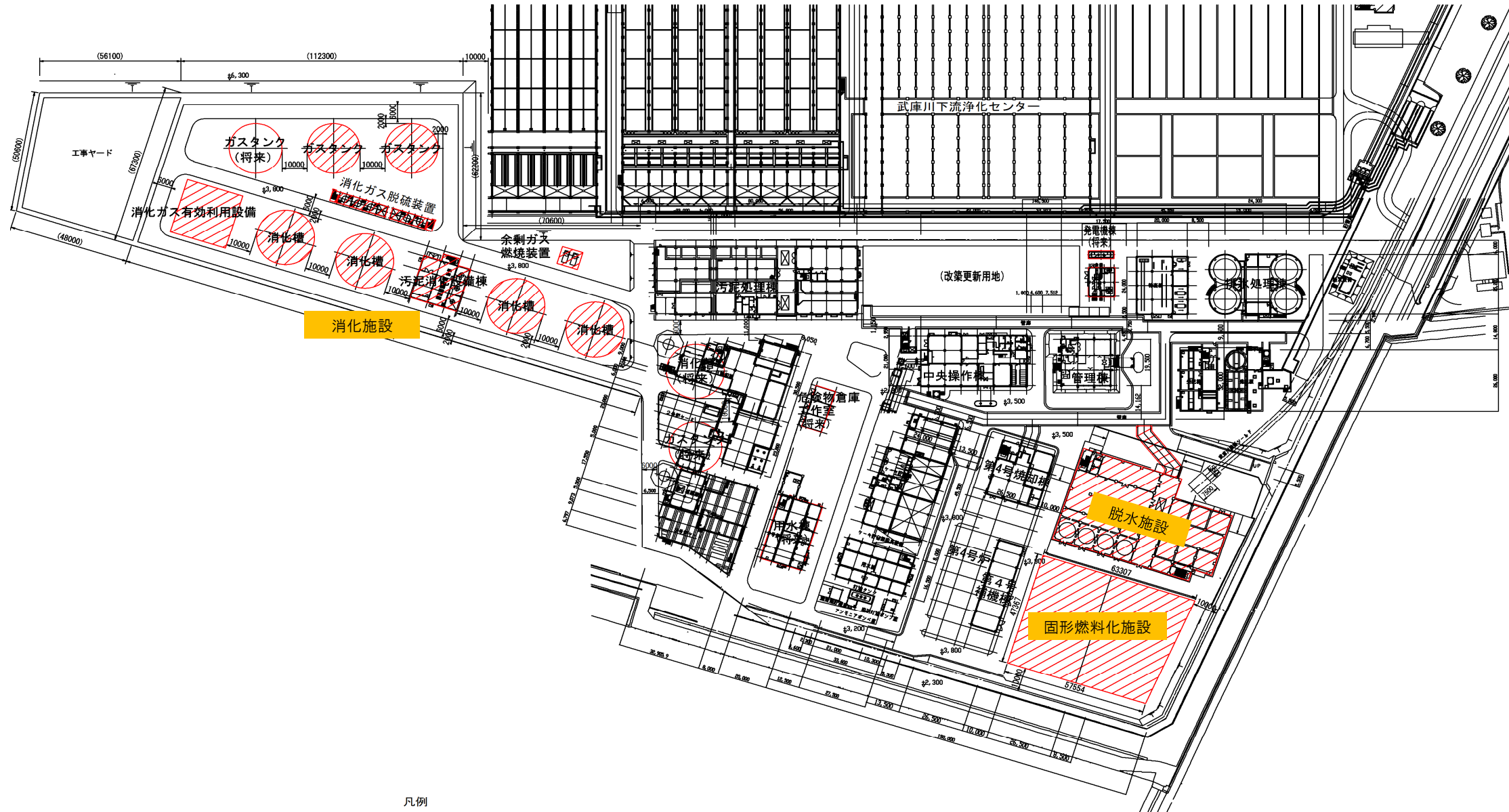
S=1:20000

入船町
住友精化工場
細江

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	兵庫東流域下水汚泥広域処理場汚泥有効利用施設整備事業(兵庫県)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業主体	兵庫県			
実施箇所	兵庫県											
主な事業の諸元	・固形燃料化施設 130t/日 2基 ・消化施設 9,000m3 4基 ・脱水施設 40m3/h 4台 等											
事業期間	事業採択		令和3年度		完了		令和8年度					
総事業費 (億円)	250											
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本処理場は、武庫川流域下水道と阪神間の各自治体の公共下水道から発生する汚泥を集約処理する「流域下水汚泥広域処理場」であり、本処理場の焼却炉3基のうちの2基(2・3号)は、標準耐用年数を大幅に超えて老朽化が進んでいる。 2号焼却炉 H5供用(27年経過)、3号焼却炉 H12供用(20年経過) (標準耐用年数10年)											
	＜達成すべき目標＞ 443t/日の脱水ケーキを処理する施設の整備を行い、確実な汚泥処理を図る。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:老朽化した施設の改築による確実な処理の確保 ・施策目標:下水汚泥のエネルギー有効利用を推進											
便益の主な根拠	生活環境の改善:17,940億円、公共用水域の水質保全:14,809億円 浸水の妨除:10,599億円、汚泥使用便益:6億円											
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度									
	B:総便益(億円)	43,354	C:総費用(億円)		13,470	B/C	3.2	B-C	29,884	EIRR(%)	100%以上	
感度分析	事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C) 3.2 ~ 3.2									
事業の効果等	・設置から27年が経過している兵庫東流域における焼却炉について、改築を行うことにより確実な処理機能を確保する。 ※2号焼却炉 H5供用(26年経過)、3号焼却炉 H12供用(19年経過) (標準耐用年数10年) ・発電等に活用出来るエネルギー22.6万GJ/年の創出 ・汚泥リサイクル率が0%から約53%に増加 ・汚泥エネルギー化率が0%から約62%に増加											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥有効利用施設整事業計画



凡例

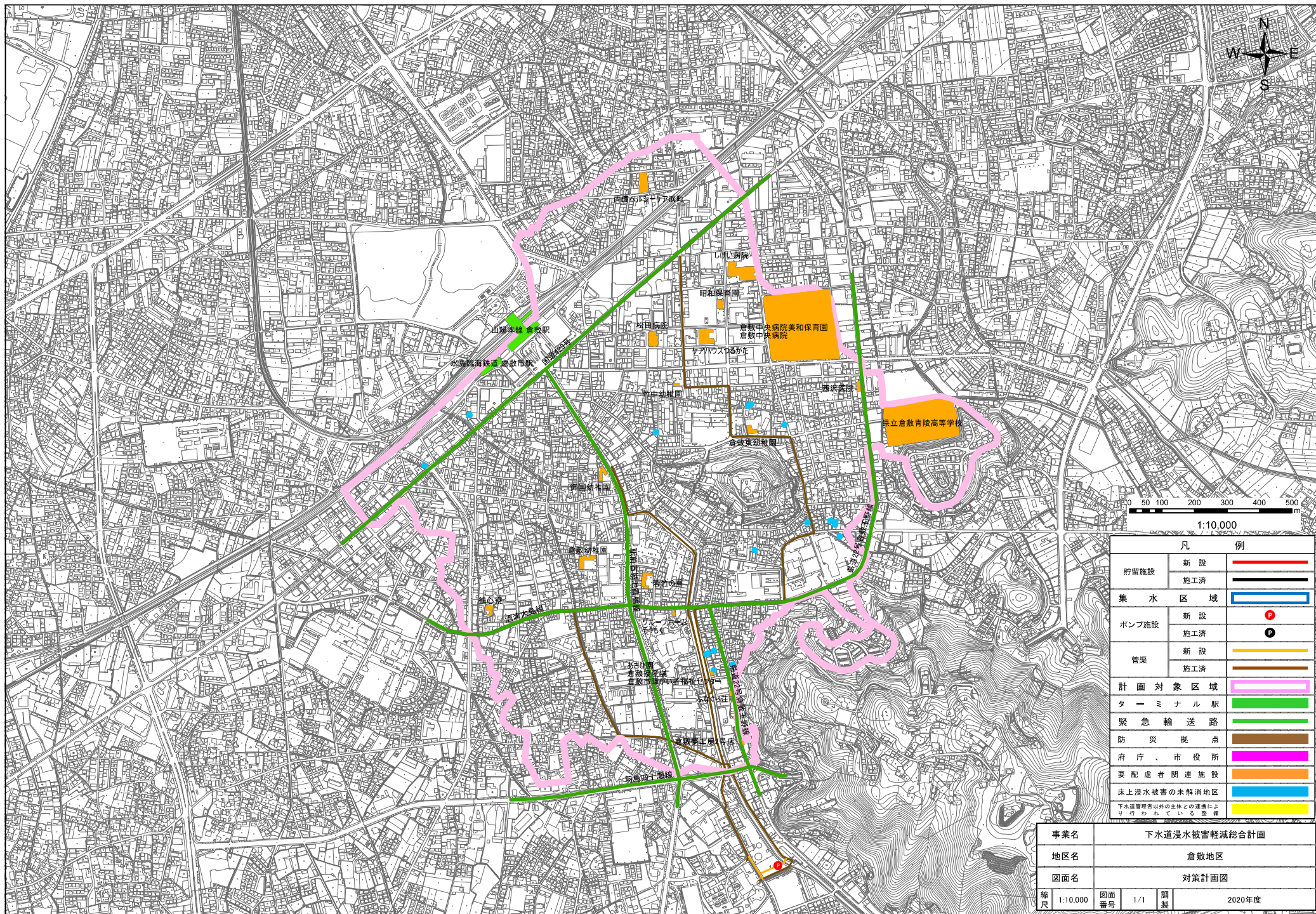


計画期間内施工予定

S=1 : 1,250

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	倉敷地区大規模雨水処理施設整備事業(倉敷市)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業 主体	倉敷市
実施箇所	岡山県倉敷市				
主な事業 の諸元	排水面積 約204ha 導水渠・放流渠 114m 内径 ○1.2m～□1.2×1.2m、排水ポンプ場(倉敷中ポンプ場) 計画放流量 2.8m ³ /s、逆流防止施設 2箇所				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度	
総事業費 (億円)	19				
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・倉敷地区(合流)は、本市中心部に位置し、行政・経済・交通の要所であるとともに、官公庁、企業の事務所、総合病院が立地し、本市中枢機能が集積している。 ・倉敷地区(合流)は、昭和30年から下水道整備を進めてきた合流区域であり、当時の雨水整備水準は低く、計画降雨46mm/hrの浸水解消には至っていない。 ・平成23年9月の台風において床上浸水6戸、床下浸水1戸、平成30年7月豪雨では、床上浸水13戸、床下浸水1戸の浸水被害が発生しており、早急な浸水対策が必要な地区である。 <達成すべき目標> 概ね10年に1回程度起こりうる降雨(46mm/hr)に対して床上浸水実績箇所を解消するために、雨水放流を担うポンプ場等を整備することで浸水被害を解消する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等災害による被害の軽減 ・施策目標: 住宅・市街地の防災性を向上する				
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 約56戸 年平均浸水軽減面積: 約2.3ha				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和3年度 C:総費用(億円)	34	B/C	1.8
	62			B-C	28
				EIRR (%)	14%
感度分析	全体事業 (B/C) 残事業費(+10%～-10%) 1.7 ～ 1.9 残工期(+10%～-10%) 1.7 ～ 1.8 資産(-10%～+10%) 1.8 ～ 1.8				
事業の効 果等	・概ね10年に1回程度発生すると考えられる降雨による床上浸水実績箇所を解消する。 ・浸水被害が軽減されることにより、区域内の生活環境の改善を図るとともに、新規企業立地、新市街地の形成など地域活性化に寄与する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。				

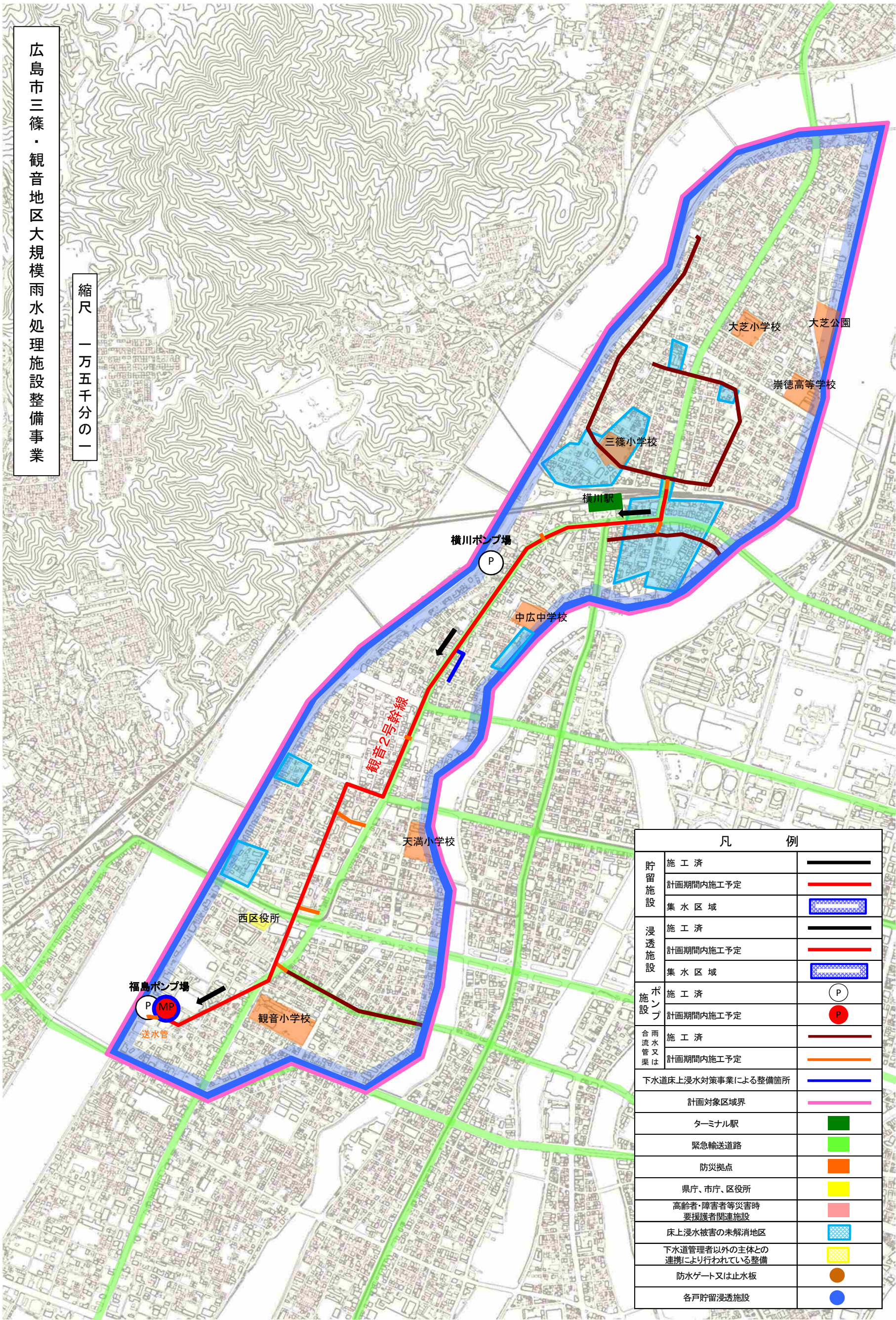


＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	三篠・観音地区大規模雨水処理施設整備事業(広島市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	広島市						
実施箇所	広島県広島市													
主な事業 の諸元	床上床下浸水被害の軽減													
事業期間	事業採択		令和3年度		完了		令和9年度							
総事業費 (億円)	184 (床上浸水対策事業を含めた総事業費:199)													
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・三篠・観音地区は合流区域(一部分流区域を除く)の三篠排水区約177ha、観音排水区約182haで構成されている。 ・合流式下水道で整備された三篠・観音地区では、都市化の進展により雨水が地中に浸透しにくくなったことから、時間雨量20ミリ程度の雨で浸水被害が発生している。 ・当該地区は、JR横川駅周辺の商業地域・住居地域・工業地域が混在する地区で、浸水被害が頻発しているため、個人財産の保護等の面から、早急な浸水対策が求められる。 <達成すべき目標> 広島地方気象台で記録した過去10年の最大降雨62.5mm/hを対象降雨とし、観音2号幹線及び集水管を整備し、貯留管として運用することなどで浸水被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:床上浸水被害の軽減 ・施策目標:観音2号幹線 φ=5,000mm L≒3,540m 集水管 φ=700~3,000mm L≒580m 送水管 φ=200~ 600mm L≒50m マンホールポンプ 1基													
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:139戸 浸水軽減面積:約29ha													
事業全体の投資効率性	基準年度			令和元年度										
	B:総便益 (億円)		734		C:総費用(億円)		208		B/C	3.5	B-C	526	EIRR (%)	15.5%
感度分析			全体事業(B/C)											
	残事業費(+10%~-10%)		3.2 ~ 3.9											
	残工期(+10%~-10%)		3.4 ~ 3.7											
	資産(-10%~+10%)		3.2 ~ 3.9											
事業の効果等	当該事業を実施することにより、 ① 当該地区で、10年確率降雨における床上浸水被害が139戸軽減される。 ② 当該地区で、10年確率降雨における床下浸水被害が696戸軽減される。 ③ 当該地区で、10年確率降雨における浸水面積が約29ha軽減される。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。													

広島市三篠・観音地区大規模雨水処理施設整備事業

縮尺 一万五千分の一



凡 例		
貯留施設	施 工 済	
	計画期間内施工予定	
	集 水 区 域	
浸透施設	施 工 済	
	計画期間内施工予定	
	集 水 区 域	
ポンプ施設	施 工 済	
	計画期間内施工予定	
合流水管又は渠は	施 工 済	
	計画期間内施工予定	
下水道床上浸水対策事業による整備箇所		
計画対象区域界		
ターミナル駅		
緊急輸送道路		
防災拠点		
県庁、市庁、区役所		
高齢者・障害者等災害時要援護者関連施設		
床上浸水被害の未解消地区		
下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備		
防水ゲート又は止水板		
各戸貯留浸透施設		

＜新規事業採択時評価＞

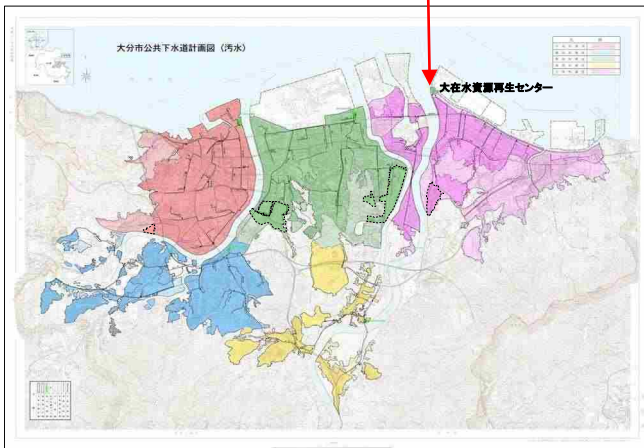
事業名 (箇所名)	西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業(松山市)		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠		事業 主体	松山市				
実施箇所	愛媛県松山市										
主な事業 の諸元	計画処理能力 69.2t/日(脱水汚泥)										
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	45										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 松山市西部浄化センターの焼却施設は、建設から18年経過しており、老朽化への対策が必要な時期を迎えている。 また、松山市の4処理場(中央・西部・北部・北条)から排出される下水汚泥は約60t/日であり、堆肥化とセメント化で約15t/日をリサイクルしているが、残り約45t/日は西部浄化センターで焼却し、焼却灰を埋立処分している。 そのため、松山市の下水汚泥リサイクル率は全国平均の75%と比べ26.6%(令和元年度末)と非常に低いことも課題である。 <達成すべき目標> 焼却施設老朽化と下水汚泥リサイクル率低迷の両課題を解決するため、下水汚泥固形燃料化事業を導入し、DBO方式による事業とすること で、20年間の長期にわたる下水汚泥処理の安定化を図り、下水汚泥リサイクル率90%以上を目指す。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:循環型社会の形成 ・施策目標:下水汚泥リサイクル率の向上										
便益の主 な根拠	(計画)発生汚泥量 69.2m3/日 有効利用量 63.1m3/日										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	86	C:総費用(億円)		74	B/C	1.2	B-C	12	EIRR (%)	5%
感度分析	事業費(+10%~-10%)		全体事業(B/C) 1.06 ~ 1.3								
事業の効 果等	・現焼却施設の長寿命化を実施するより高い経済性を有する。 ・下水汚泥リサイクル率が顕著に向上する。 ・現在負担している多額の下水汚泥処理費用(脱水汚泥処分費、脱水汚泥リサイクル費)を削減できる。 ・焼却施設稼働に比べ、大幅なCO2排出量削減効果が期待できる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

<新規事業採択時評価>

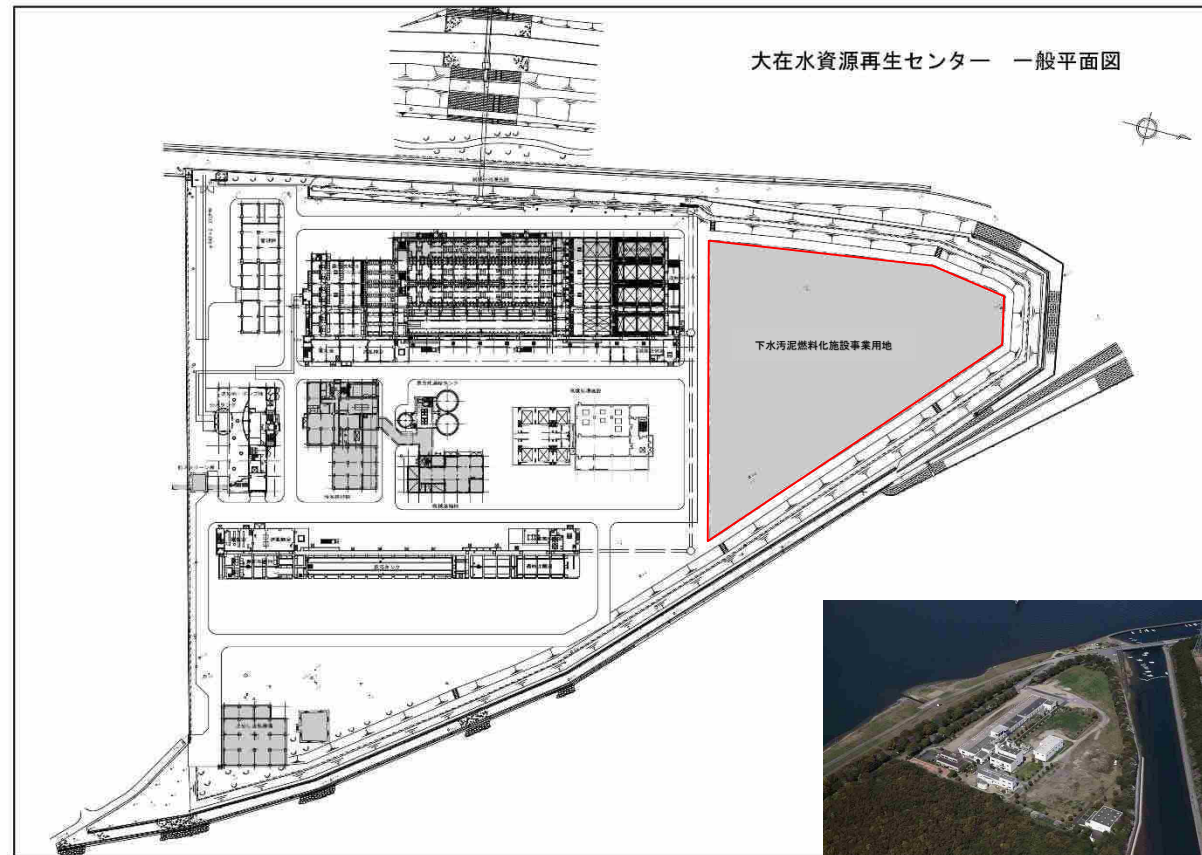
事業名 (箇所名)	大分市下水汚泥燃料化事業(大分市)			担当課	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課			事業 主体	大分市		
	担当課長名			松原 誠							
実施箇所	大分県大分市										
主な事業 の諸元	下水汚泥燃料化施設建設										
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和6年度							
総事業費 (億円)	125										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本市では下水汚泥の全量セメント原料化にて有効利用しているが、下水道整備に伴い、今後も汚泥量の増加が見込まれ、単一方法による処分費の高騰や突発的な故障等による受入停止のリスクが懸念される。 <達成すべき目標> ・下水道汚泥処理の安定的な継続を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:循環型社会の形成 ・施策目標:下水汚泥リサイクル率の向上										
便益の主 な根拠	(想定)発生汚泥量 約 89.5 t/日 有効利用(固形燃料化)汚泥量 約 74.0 t/日										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和2年度								
	B:総便益 (億円)	157	C:総費用(億円)	133	B/C	1.2	B-C	24	EIRR (%)	24%	
感度分析	全体事業(B/C) 汚泥処分費(+10%~-10%) 1.08 ~ 1.28										
事業の効 果等	・汚泥処分のリスク分散。 ・近隣自治体の汚泥を受入、広域化・共同化に寄与する。 ・温室効果ガスの削減に寄与する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。										

大分市下水污泥燃料化事業の事業概略図

位置図



- 事業内容 : 下水污泥燃料化事業
- 事業期間 : 令和3年度～令和6年度(設計・建設)
令和6年度～20年間(維持管理)

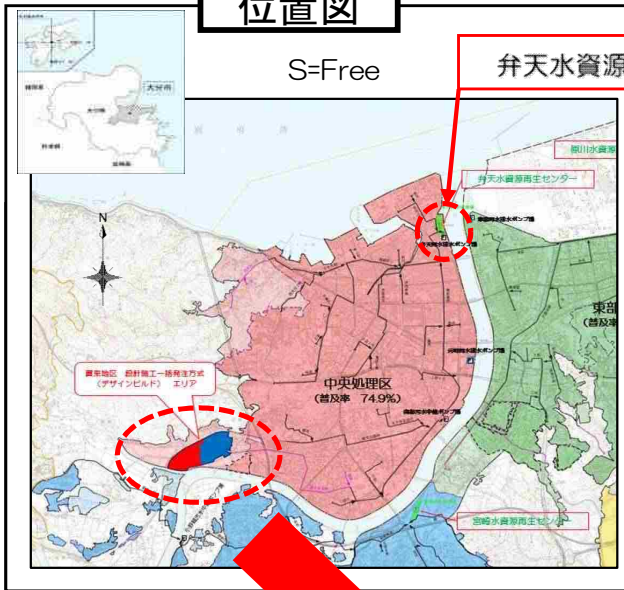


＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大分市賀来地区未普及解消事業(大分市)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 松原 誠	事業主体	大分市
実施箇所	大分県大分市				
主な事業の諸元	公共下水道(汚水)の整備				
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和7年度	
総事業費(億円)	17				
目的・必要性	＜解決すべき課題・背景＞ ・過去の整備実績を踏まえると、これまでの整備ペースでは下水道整備が完了するまでに約40年(1.2%/年の下水道処理人口普及率の向上と仮定した場合)かかるため、国土交通省が掲げる汚水処理の10年概成が達成困難である。 ・事業を完了するためには、これまで以上の整備を進める必要があるが、下水道整備課の職員数は28名(令和2年度)であり、汚水管渠の設計から工事に関する労務だけで21人の職員負担となっており、管渠の工事発注・管理において人員不足が原因となり面整備に支障をきたす恐れがある。 ・下水道整備を完了させるためにはこれまで以上の投資を行う必要があることから財源の確保が必要となる。 ＜達成すべき目標＞ ・大分市賀来地区の下水道未普及解消を目指し、その手段として、DB手法により早期整備、コスト削減を図る。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:未普及対策の推進 ・施策目標:下水道処理人口普及率の向上				
便益の主な根拠	水路覆蓋延長:約14,700m 浄化槽設置基数:1,176基(うち家庭用:1,052基、事業所用:124基)				
事業全体の投資効率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和元年度 40	C:総費用(億円)	31	B/C 1.3 B-C 9 EIRR(%) 8.0%
感度分析	感度分析の変数は、「下水道事業における費用効果分析マニュアル 平成28年12月」の同説明文及び事例に準じて”耐用年数”とし、上位ケース(費用安価傾向)及び下位ケース(便益安価傾向)とする。 上位ケース～下位ケース＝ 1.54 ～ 1.25				
事業の効果等	当該事業を実施することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図れる。 また、使用料の早期回収が図れる。				
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。				

大分市賀来地区未普及解消事業の事業イメージ

位置図



○事業内容 : 未普及解消事業(第一エリア)

○事業期間 : 令和3年度～令和7年度

令和3年度: 業者選定・設計及び工事契約着手

令和7年度: 事業完了予定

S=1/10,000

第一エリア

第二エリア

弁天水資源再生
センターへ

賀来古国府污水幹線施設
(12工区) 工事

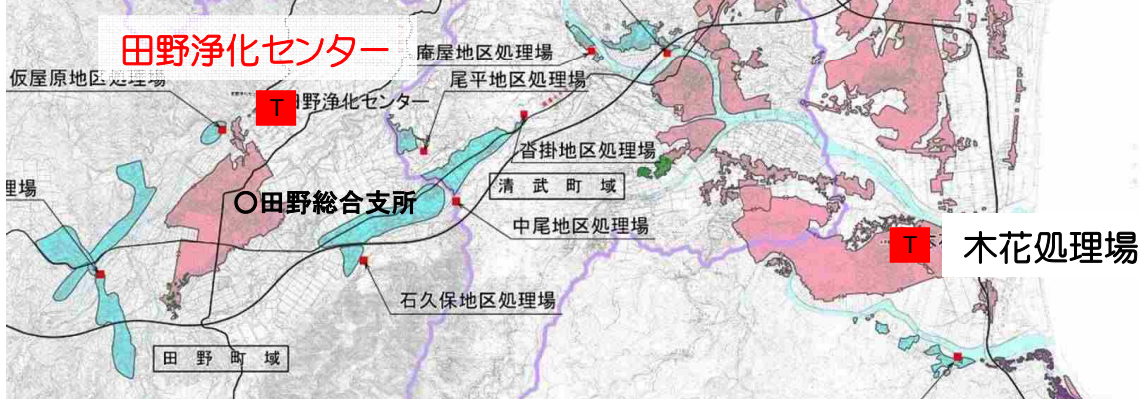
令和4年2月完成予定

＜新規事業採択時評価＞

事業名 (箇所名)	大淀処理場焼却炉代替施設整備事業(宮崎市)			担当課 担当課長名	水管理・国土保全局下水道下水道事業課 松原 誠			事業 主体	宮崎市			
実施箇所	宮崎県宮崎市											
主な事業 の諸元	焼却設備:能力47.4t/日 コンポスト設備:能力23.0t/日											
事業期間	事業採択		令和2年度		完了		令和28年度					
総事業費 (億円)	71											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本事業は、既設焼却炉が運転開始から令和5年で30年となり、主要部品及び電気設備の老朽化が進み、焼却設備全体として改築更新が必要になっている。 ・現有施設が沿岸部に立地していることもあり、津波の影響など災害リスクの軽減が求められている。 ・下水道汚泥のリサイクル率の向上が求められている。 ・温室効果ガスの削減が求められている。											
	<達成すべき目標> 本市の大淀処理場において供用している焼却設備の老朽化対策として代替施設整備建設の検討の結果、公共下水、農業集落排水、し尿、浄化槽汚泥を集約・処理することとし、その処理施設として、大淀処理場に新型焼却設備、田野浄化センターにコンポスト設備を建設することとした。現在、処理場が沿岸部に立地していることもあり、津波の影響など災害リスクの軽減を図るため、処理施設を分散して建設する計画としている。本事業は、処理施設から生成される焼却灰を建設資材などに有効利用することや堆肥による農家・市民へ還元し、下水汚泥リサイクル率の向上を目標としている。 また、民間活力を積極的に活用し、事業コストの削減を図ることとしていく。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:循環型社会の形成 ・施策目標:下水汚泥リサイクル率の向上											
便益の主な 根拠	新型焼却設備:能力47.4t/日、コンポスト設備:能力23.0t/日											
事業全体の 投資効率 率性	基準年度		令和2年度									
	B:総便益 (億円)		182	C:総費用(億円)		140	B/C	1.3	B-C	42	EIRR (%)	24%
感度分析	設備耐用年数 (耐用年数基本20年と35年で算出)		全体事業(B/C) 1.23 ~ 1.48		焼却設備(B/C) 0.99 ~ 1.19		コンポスト設備(B/C) 1.85 ~ 2.14					
事業の効果 等	・従来型から新型焼却設備に変更することにより建設費、維持管理費の低減を図る。 ・乾燥設備からコンポスト設備に変更することにより建設費、維持管理費の低減を図る。 ・上記の設備仕様の変更により温室効果ガスの削減を図る。 ・災害による汚泥処理費の削減を図る。 ・コンポスト設備を津波の恐れのない処理場に建設することによりリスク低減を図る。 ・焼却灰を建設資材などで有効利用することにより下水汚泥リサイクル率の向上を図る。 ・乾燥肥料より臭気の少ない堆肥を販売することにより利用拡大、市民への還元を図る。 ・民間活力を積極的に活用し、事業コストの削減を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 第三者への個別意見聴取を実施し、新規事業化は妥当であるとの意見を得ている。											

大淀処理場焼却炉代替施設整備事業位置図

大淀処理場(焼却設備建設予定地)



田野浄化センター(コンポスト設備建設予定地)

